



2017

ディスクロージャー誌



住信SBIネット銀行

「創造」と「変革」

Innovation & Transformation



ロゴデザインのコンセプト

右上に向かうシャープなラインは、新しい価値を創造し、スピード感をもって取り組む意志を表現しています。

湾曲部分は、時流を捉え柔軟な発想でビジネスを変革していくパワーを表し、全体のキラリと輝く形は、「創造と変革」で新しい未来をつくる姿勢をイメージしています。

経営理念

- 全役職員が正しい倫理的価値観を持ち、信任と誠実を旨に行動することにより、日々徳性を磨き、広く社会から信頼される企業を目指す。
- 金融業における近未来領域の開拓と、革新的な事業モデルの追求に日々努め、お客さま、株主、職員、社会の発展に貢献する新しい価値を創造する。
- 最先端のIT（情報技術）を駆使した金融取引システムを安定的に提供することにより、お客さまとの強固な信頼関係を築き、揺るぎない事業基盤を確立する。

Contents

経営理念

ごあいさつ	1	業務運営の状況	6
事業の概況	2	資料編	11
トピックス	3		
主なサービス内容	4		

お客さまに常にご利用いただける 「あなたのレギュラーバンク」を目指します。

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。このたび、2016年度の当社業績などをご説明したディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご案内申し上げます。

当社グループは2007年9月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」の実現に努めてまいりました。

こうした取組みに対して多くのお客さまからご支持いただいた結果、おかげさまで口座数は282万口座、預金総額4兆68億円（SBIハイブリッド預金（*1）1兆3,861億円を含む）に到達するなど、順調に事業を拡大しております。

2016年度の事業環境を振り返りますと、世界経済では米国大統領選や英国のEU離脱表明といった事前の予想を覆すニュースが為替市場を揺るがす中、国内ではマイナス金利の常態化等により企業収益や個人消費が底堅く推移する一方、当社を含めた金融機関には厳しい事業環境が続きました。

こうした環境下、当社はお客さまの利便性向上、お手続き時間の短縮を目的に、主力商品である住宅ローンにて、「団体信用生命保険等『ネット完結型』申込サービス」や「住宅ローンWEB契約手続きサービス」のご提供を開始しました。こうした商品・サービスの改善を進めた結果、2017年3月には住宅ローン実行累計額が3兆4,000億円を突破しました。

金融とITを融合したFinTech事業領域では、API（*2）を活用した本人確認業務や振込連携機能の提供を邦銀で初めて開始し、ロボアドバイザーによる資産運用商品「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」の提供等を実現しております。

法人のお客さまに対しましても、事業性融資サービス「レンディング・ワン」と、カード加盟店サービス（アクワイアリング）の提供を開始するなど、一層の商品・サービスの拡充に向けた取組みを継続しております。

また、お客さまがより安全にインターネットバンキングサービスをご利用いただけるよう、当社アプリをリニューアルし、ログイン時の指紋認証や、お取引情報のリアルタイム通知に対応いたしました。その他にも、「スマート認証」のご利用促進にかかる取組みや、振込に関するメールサービスや不正な預金口座の利用防止に向けた本人確認手続きなど各種セキュリティ機能の強化により、お客さまに安心してお取引いただける環境を整備しております。

今後も引き続き、お客さまにとっての「レギュラーバンク」を目指して「お客さま中心主義」を事業活動の原点に、インターネットの利便性を最大限活用し魅力ある金融サービスの開発・改善を進めてまいります。

皆さまには引き続き温かいご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2017年7月



代表取締役会長 藤田万之葉（写真左）
代表取締役社長 円山法昭（写真右）

特許権の概要

（*1）登録番号：特許第5080173号

発明の名称：資金前受制御引専用預金口座運用システム

発明の要約：顧客の預金口座の残高を資金前受制御引の商品買付余力に反映させる資金前受制御引専用預金口座運用システム。

（*2）API（Application Programming Interface）

システム開発時のプログラミング上の規約や関数を指す。銀行が自社の勘定系システムのAPIを開放し他社（FinTech企業等）と接続することで、他社は銀行が持つ口座情報等をシステム経由で容易に入手でき、自身のサービスと連動させることが可能となる。

事業の経過等

当社グループは、2007年9月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」を基本的コンセプトとして、その実現に力を注いでおります。

銀行業においては、当社の主力商品である住宅ローンにて、2016年6月より「団体信用生命保険等『ネット完結型』申込サービス」のご提供を、さらに2017年3月より「住宅ローンWEB契約手続きサービス」のご提供を開始したことで、住宅ローンのお申込みやご契約に要する期間を短縮するなど、商品性の改善を進めました。

また、法人のお客さまに対しても、2016年10月に事業性融資サービス「レンディング・ワン」と、カード加盟店サービス(アクワイアリング)の提供を開始するなど、一層の商品・サービスの拡充に向けた取組みを継続しております。

金融とITを融合したFinTech事業領域では、2017年2月に提供開始したロボアドバイザーにおいて、サービス提供元のウェルスナビ株式会社に対し、邦銀で初めて、本人確認業務への活用を目的とした参照系APIの提供を行い、スムーズなサービス開始に繋げております。加えて、2017年3月には提携先企業向けに、邦銀初のAPIサービスを活用した振込連携機能の提供を開始し、お客さまの利便性を高めました。

また、お客さまがより安全にインターネットバンキングサービスをご利用いただけるよう、2016年4月に当社アプリのiOS版を、12月にAndroid版をリニューアルし、ログイン時の指紋認証や、お取引情報のリアルタイム通知に対応しました。その他にも、「スマート認証」のご利用促進にかかる取組みや、振込に関するメールサービスなど各種セキュリティ機能の強化、また不正な預金口座の利用防止に向けた本人確認手続きの強化等、お客さまに安心してお取引いただける環境を整備しております。

クレジットカード事業においては、2015年10月のSBIカード株式会社の完全子会社化以降、さまざまな商品改定を実施することにより、お客さまにご満足いただけるサービスの提供に注力しております。

今後も引き続き、お客さまにとっての「レギュラーバンク」を目指し、「お客さま中心主義」を事業活動の原点に、インターネットの利便性を最大限活用し魅力ある金融サービスの開発・改善を進めてまいります。

事業の成果

2017年3月末日現在における口座数は282万件、預金総額は4兆68億円、住宅ローン実行累計額は3兆4,805億円、貸出残高は2兆3,528億円となる等、多くのお客さまにご愛顧いただいております。

当事業年度の損益の状況につきましては、経常利益が146億円、当期純利益が98億円となりました。これは、住宅ローン等を中心とした個人向けローンが引続き好調に推移したことや、市場性取引での収益等が寄与したものです。なお、1株当たり当期純利益は6,502円39銭となりました。

資産負債の状況につきまして、総資産は4兆4,361億円となりました。このうち貸出金につきましては、住宅ローン等への積極的な取組みにより2兆3,528億円、有価証券は7,629億円、買入金銭債権は2,069億円となっております。

一方、負債は、4兆3,532億円となりました。このうち預金につきましては、普通預金や円定期預金等を中心に4兆68億円となっております。純資産は、当期純利益98億円を計上したことや、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の変動を要因として、828億円となりました。

連結

当連結会計年度の損益の状況につきましては、経常利益が147億円、親会社株主に帰属する当期純利益が98億円となりました。なお、1株当たり当期純利益は6,547円82銭となりました。

資産負債の状況につきまして、連結総資産は4兆4,362億円となりました。このうち貸出金は2兆3,492億円、有価証券は7,602億円、買入金銭債権は2,069億円となっております。

一方、負債は、4兆3,532億円となりました。このうち預金につきましては、普通預金や円定期預金等を中心に4兆61億円となっております。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益98億円を計上したことや、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の変動を要因として、830億円となりました。

■ 2016年5月

「スマート認証」システムに関する特許取得

不正送金を未然に防止する「スマート認証」システムに関して、お客さまがお取引の内容を確認したうえで実行する「取引承認機能」と、WEBとスマートフォンの2経路で承認する「2経路認証機能」の特許^(※1)を取得しました。

■ 2016年8月

freee株式会社とのAPI接続開始

freee株式会社が提供する「クラウド会計ソフトfreee」において、お客さまが提携先企業に当社のログインID、パスワードを預けることなく、当社口座に関する情報を参照できるようになりました。

■ 2016年10月

事業性融資サービス「レンディング・ワン」提供開始

提携先のクレジットカード決済サービスをご利用の法人加盟店に向けた融資サービスを提供開始いたしました。



■ 2016年10月

カード加盟店サービス（アクワイアリング）の提供開始

Visa、MasterCard®の2ブランドにて、カード加盟店サービス（アクワイアリング）の提供を開始いたしました。

■ 2016年12月

株式会社ネストエッグの自動貯金サービス「finbee（フィンビー）」との更新系API接続開始

「finbee」は、株式会社ネストエッグが開発した、ユーザーが自動で無理なく確実に貯金できるアプリです。代表口座とその一部である目的別口座^(※2)との振替機能を利用できるAPI接続サービスを株式会社ネストエッグに提供することで、「finbee」の自動貯金機能を実現しています。

■ 2017年2月

ロボアドバイザー（自動資産運用サービス）取扱開始

住信SBIネット銀行が提供する参照系APIを活用することで、ウェルスナビ株式会社が行う「犯罪収益移転防止法に基づく取引時確認」業務を大幅に軽減しました^(※3)。その結果、住信SBIネット銀行に口座をお持ちのお客さまには、原則として「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」のご利用に際して簡易書留の受取りを行っていただく必要がなくなりました。ウェルスナビ株式会社所定の審査が完了すれば、即時にサービスの利用が可能になります。

■ 2017年3月

「住宅ローンWEB契約手続きサービス」提供開始

「ネット専用住宅ローン」^(※4)にお申込みいただき、正式審査が承認となられたお客さまは、当社WEBサイト上で住宅ローンのご契約手続きを完結いただくことが可能となりました^(※5)^(※6)^(※7)。この結果、ご契約手続きに要する期間が短縮されることになり、また、住宅ローン契約書が不要となるため、収入印紙の貼付や、ご返送のお手間をいただくことなくご契約手続きを完結いただくことが可能となりました。

■ 2017年4月

株式会社マネーフォワードおよびfreee株式会社とのAPIサービスを活用した振込連携開始

住信SBIネット銀行が提供する振込連携機能を活用することで、お客さまは株式会社マネーフォワードおよびfreee株式会社の提供サービスで管理している明細から、シームレスに銀行サイト上で振込ができるようになりました。APIサービスを活用した振込連携機能の提供は、邦銀初^(※8)の取組みとなります。

■ 2017年4月

住宅ローン取扱額 3兆5,000億円突破

住宅ローン取扱額^(※9)が3兆5,000億円を突破いたしました。2016年8月30日の3兆円突破後7ヵ月での5,000億円取扱いは、営業開始以来最速となります。

※1 「スマート認証」システムに関する特許は、e-Lock Corporation Sdn Bhd社と共同で取得しております。同システムは、e-Lock Corporation Sdn Bhd社が提供するマルチファクタ認証システム「The GRID BEACON」を利用してあります。

※2 目的別口座とは、住信SBIネット銀行の口座開設と同時に作成される代表口座の一部を利用した、お客さま自身で口座名をつけ目標期間・目標金額を設定できる貯金箱のような口座です。

※3 同意をいただいたお客さまの「暗号化された取引時確認（本人確認）の実施履歴データ」をAPI経由でウェルスナビ株式会社が取得することで実現しました。

※4 「ネット専用住宅ローン」は三井住友信託銀行の商品であり、住信SBIネット銀行が三井住友信託銀行の銀行代理業者として販売する専用商品です（三井住友信託銀行の窓口およびホームページではお取り扱いしておりません）。このため、「ネット専用住宅ローン」のご契約（金銭消費貸借契約）は三井住友信託銀行との契約となりますが、「ネット専用住宅ローン」に関するお申込み・お問合せ等の各種お手続きは住信SBIネット銀行が受け付けいたします。

※5 当社WEBサイトから「ネット専用住宅ローン」のお申込み後、当社WEBサイトの「契約内容登録」手続きにお進みいただくお客さまが対象となります。ただし、収入合算・ペアローン等、連帯保証人さまとお申込みの場合や、住信SBIネット銀行の住宅ローン（「ミスター住宅ローン」、「提携住宅ローン」、「ミスター住宅ローンREAL」）からネット専用住宅ローンへの借換えの場合などは、WEB契約手続きサービスの対象外となります。

※6 WEB契約手続きサービスにてご契約された場合は、お借入後に住宅ローン契約書の発行はできません。地方自治体等で実施している補助金・助成金等の申請手続きに書面の契約書が必要となる場合がございますので、補助金・助成金等の申請手続きにおける書面の契約書の要否につきましては、お客さまご自身で事前に各自治体等にご確認ください。

※7 当社指定の司法書士との抵当権設定に関する面談および抵当権設定契約証書等登記関連書類への記入、捺印は必要です。

※8 2017年3月15日時点 住信SBIネット銀行調べ

※9 取扱額は、住信SBIネット銀行が販売する住宅ローン（「ミスター住宅ローン」、「提携住宅ローン」）、住信SBIネット銀行が三井住友信託銀行の銀行代理業者として販売する住宅ローン（「ネット専用住宅ローン」）、グッドモーニング株式会社・SBIマネープラザ株式会社およびアルヒ株式会社が住信SBIネット銀行の銀行代理業者として販売する住宅ローン（「ミスター住宅ローンREAL」）、「フラット35」各融資実行額の合計です。

主なサービス内容

当社は、主にインターネットをチャネルとした、「円預金」「外貨預金」「ローン」「投資信託・債券・ロボアドバイザー」などの金融サービスを提供しております。

円預金

円預金では、「円普通預金」、「円定期預金」に加え、SBI証券の投資に使える便利で好金利が魅力の円普通預金「SBIハイブリッド預金」や、お客さまが満期時の特約実行の権利を当社に付与するかわりに好金利を実現させた「仕組預金」もラインナップしております。

住信SBIネット銀行



買付余力・
信用建余力
等に反映

SBI証券



自動入金

(SBIハイブリッド預金のイメージ)

外貨預金

当社の外貨預金は、パソコンからでもスマートフォンからでも相場変動に応じてリアルタイムで取引が可能です。多彩な注文方法で取引ができる「外貨普通預金」や、好金利が特徴の「外貨定期預金」のほか、お客さまの指定した買付頻度、購入金額に応じて自動で外貨を買付ける「外貨積立」といったお客さまのニーズに沿った商品をご提供しております。



外貨預金アプリ

投資信託・債券・ ロボアドバイザー

金融商品仲介業務としてSBI証券が提供する投資信託や債券のご案内をしています。投資信託は最低買付金額100円からと手軽にはじめることができます。

また、国際分散投資を自動で行う話題のロボアドバイザー「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」のお取扱いもございます。

※ロボアドバイザー商品については、当社は投資一任契約の媒介を行います。



住宅ローン

三井住友信託銀行の「ネット専用住宅ローン」、住信SBIネット銀行の「ミスター住宅ローンREAL」、「フラット35」などの商品をご提供しております。

WEBでのお申込みのほか、当社の銀行代理業者の店舗からのお申込み数増加も寄与し、住宅ローンの取扱額は3兆5,000億円を突破しております。(2017年4月14日時点)

※ 取扱額は、住信SBIネット銀行が販売する住宅ローン（「ミスター住宅ローン」「提携住宅ローン」）、住信SBIネット銀行が三井住友信託銀行の銀行代理業者として販売する住宅ローン（「ネット専用住宅ローン」）、グッドモーゲージ株式会社・SBIマネープラザ株式会社およびアルヒ株式会社が住信SBIネット銀行の銀行代理業者として販売する住宅ローン（「ミスター住宅ローンREAL」、「フラット35」）各融資実行額の合計です。



Visaデビット付 キャッシュカード

ICキャッシュカードとVisaデビット機能が1枚になったVisaデビット付キャッシュカードです。Visaマークがあるお店で現金感覚で買い物ができ、ご利用代金はお客様の口座より即時に引き落としされますので、お金の管理がとても便利で、使いすぎの心配もなく安心です。

海外利用の際は、当社外貨普通預金口座（米ドル）からお支払いいただくことも可能です。

※ 外貨でのご利用時に手数料がかかります。



法人のお客さま向け

レンディング・ワン

当社提携先サービスをご利用のお客さま向けに、事業性融資サービス「レンディング・ワン」をご提供しております。

ビッグデータを活用した融資スキームの構築により、当社提携先サービス上で発生するお客様の日々の取引データを融資審査に利用する、新しいかたちの中小企業向け事業性融資サービスです。決算書などの書類提出や来店も原則不要で、最短で審査申込当日のご融資が可能です。

LENDING

安全にご利用いただくための強固な『セキュリティ対策』

インターネットバンキングやモバイルバンキングをより安全にご利用いただくための設定やサービス、当社の取組みについてご案内します。

取引を安全にご利用いただくための機能

スマート認証

お客様のスマートフォンを「鍵」にして、アクセスや取引を強固に制御する当社独自の認証セキュリティシステムです。

三重のパスワード

お取引には「ログインパスワード」「取引パスワード」「認証番号表（またはスマート認証）」の三段階の認証が必要となっております。

ソフトウェアキーボード

情報が第三者に漏えいする危険性を減らすために、キーボードデバイスを使わず、マウスでクリックすることでパスワードの入力が可能です。

パスワード・暗証番号の設定・変更

サービスサイトをご利用いただくユーザーネーム、パスワードは、お客様ご自身で設定・変更いただけます。

自動ログアウト機能、強制ログアウト機能

画面上で一定時間操作を行わない場合、自動的にログアウトする設定になっています。また、所定の回数以上、取引パスワードの誤入力があった場合には、強制的にログアウトする設定になっています。

EV SSL証明書

標準化された厳格な認証プロセスを経たうえで発行されるEV SSL証明書を取得し、安全なWEBサイトを運営しております。

PhishWallプレミアム

お客様のアクセス先が真正な当社サイトである場合には、ブラウザ上に緑色のシグナルを表示する、フィッシング対策システムです。

メールへの電子署名

当社が送付するメールであり、かつ内容に改ざんがなされていないことを証明する電子署名（S/MIME）を付与して、メールを送付しております。

不正取引を早期発見するための機能

メール通知サービス

ATMのご利用や振込等の各種取引をされた場合や、通常と異なる環境からのログインがあった場合、登録したメールアドレス宛に自動にメールを配信します。身に覚えのないお取引を早期に発見することができます。

ウイルス感染のチェック

お客様が当社WEBサイトにアクセスした際に、お使いのPCがコンピューターウイルスに感染していないかをチェックしています。ウイルスの感染兆候を検知した場合には、ブラウザを遮断しご利用を停止します。

ATM・キャッシュカードを安全にご利用いただくための機能

キャッシュカード利用設定

キャッシュカードのご利用について「通常」「停止」「一時許可」をお客様ご自身で設定することができます。普段は「停止」に設定しておき、必要なときのみ「通常」または「一時許可」に変更する、といった使い方ができます。

キャッシュカード引出限度額設定

1日あたりの限度額は0円から200万円、1ヵ月あたりの限度額は0円から1,000万円でご設定いただけます。普段は必要最低限の限度額にしておき、必要なときのみ限度額を引き上げる、といった使い方ができます。

「被害にあったしまった場合の補償」

万が一被害にあったしまった場合に備え、当社では以下の補償を実施いたします。

インターネットバンキングによる預金等の不正払戻し

お客様がインターネットバンキングによる不正な払戻し被害にあわれた場合には、預金者保護法および全国銀行協会の申し合わせに準じ、被害補償を実施いたします。個別の事案毎にお客様のお話を伺い、対応させていただきます。具体的な補償条件等は、別途当社WEBサイトに掲示しお知らせします。

偽造・盗難キャッシュカードによる被害の補償

個人のお客様が偽造・盗難キャッシュカードにより現金自動支払機（ATM等）で被害にあわれた場合に、預金者保護法の趣旨にしたがって補償を実施いたします。個別の事案毎にお客様のお話を伺い、対応させていただきます。具体的な補償条件等は、別途当社WEBサイトに掲示しお知らせします。

インターネットバンキングを安全にご利用いただくための「スマート認証*」の取組みについて

当社では、インターネット上での金融犯罪の増加を踏まえ、インターネットバンキングサービスを「より安全」「より便利」「より簡単」にご利用いただくため、スマートフォンを用いたセキュリティサービス「スマート認証」をご提供しております。

スマート認証の特徴

- 取引承認は、ワンタイムパスワードより安全。トークンよりも手軽です。
- 使いたいときだけ、アプリでロック解除。不正ログインを確実に防止します。
- お手元にスマートフォンがあれば、今すぐご利用いただけます。

※動作確認済の端末、およびOSの一覧は当社WEBサイトにてご確認ください。

スマート認証の2つの安心機能

1. 「取引承認機能」



お振込みなどのお取引の際、お手続きの第3認証方法（最終承認）は、従来の認証番号表に代えて、スマートフォンアプリの「スマート認証」になります。

お使いのスマートフォンで認証することで、万が一、悪意ある第三者にパスワードや認証番号表の数字を知られたとしても、お客さまがスマートフォンで許可しない限り、不正送金されることはありません。

2. 「ログインロック」機能（任意設定）



お手元のスマートフォンで、住信SBIネット銀行のインターネットバンキングサービスのログインを制御できる機能です。普段は当社WEBサイトへロックをかけておき、当社のインターネットバンキングサービスを使いたいときだけ、一時的にロックを解除します。お客さまの口座へのログインをご自身で制御できますので、万が一、パスワード等が詐取された場合でも第三者はログインできません。

取引承認画面



お取引直後に、スマートフォンに通知。取引内容を確認し、身に覚えのない場合は承認せず、不正取引を未然に防止。

ログインロック画面



インターネットバンキングサービスを使いたいときだけ、一時的にロックを解除。有効期限内に1回だけログインが可能。

*【特許権の概要】

登録番号：特許第5919497号

発明の名称：ユーザ認証システム

発明の要約：取引サーバおよび認証サーバへアクセスして得られた情報処理の結果が、当該アクセスしたユーザの一端からの情報処理の要求に対する結果であることを担保するユーザ認証システムを提供する。

金融円滑化に関する取組みについて

当社では、金融円滑化を金融機関の最も重要な役割の一つと位置づけ、その実現に取り組んでおります。中小企業金融円滑化法は、去る2013年3月末日を以て期限を迎えましたが、当社の金融円滑化に向けた基本方針は何ら変わるものではありません。これまでと変わらず、お借入れのお申出、お借入れの弁済負担軽減などにかかわるご相談・お申出などには、親身な対応を心掛け、できる限りお客さまのご希望に沿うよう努力してまいります。

金融円滑化管理の基本方針

1. お客さまからの新規のお借入れやお借入条件の変更等のお申込みに対して、適切な審査（お借入条件変更等を行った後の資金供給等に関する審査を含む）を行うよう努めます。
2. 新規のお借入れやお借入条件の変更等のご相談・お申込みに対するお客さまへのご説明を適切かつ十分に行うよう努めます。なお、やむを得ずお断りする場合には、お客さまとのお取引内容やお客さまのご経験等を踏まえ、具体的かつ丁寧な説明を行うことによりお客さまのご理解とご納得が得られるよう努めます。
3. 新規のお借入れやお借入条件の変更等のご相談・お申込みに対するお客さまからのお問合わせ、ご相談、ご要望および苦情への対応を適切かつ十分に行うよう努めます。
4. 中小企業のお客さま、住宅ローンをご利用いただいているお客さまからのお借入条件の変更等のご相談・お申込みに適切に対応するよう努めます。
5. お借入条件の変更等のお申込みについて、他の金融機関等とお取引がある場合には、お客さまの同意を前提に、当該他の金融機関等と緊密な連携を図るよう努めます。

実行状況

2017年3月末時点の金融円滑化に関する取組み状況です。

【中小企業者向け】

	金融円滑化法期限到来後を含む 貸付条件の変更等の実施状況 (2009年12月4日～2017年3月31日申込受付分)
	件数(件)
貸付条件の変更等のお申込みを受けた貸付債権	1
うち、「実行」に係る貸付債権	1
うち、「謝絶」に係る貸付債権	0
うち、「取下げ」に係る貸付債権	0
うち、「審査中」の貸付債権	0

【住宅資金お借入者向け】

	金融円滑化法期限到来後を含む 貸付条件の変更等の実施状況 (2009年12月4日～2017年3月31日申込受付分)
	件数(件)
貸付条件の変更等のお申込みを受けた貸付債権	448
うち、「実行」に係る貸付債権	325
うち、「謝絶」に係る貸付債権	47
うち、「取下げ」に係る貸付債権	68
うち、「審査中」の貸付債権	8

ご返済条件の変更等に関する苦情をお受けするため「苦情相談窓口」を設置しています。

【住信SBIネット銀行 ご返済条件の変更等に関する苦情相談窓口】

電話番号：0120-773-662（通話料無料）または、03-5363-7381（通話料有料）

受付時間：月～金9：00～18：00／土・日・祝日9：00～17：00

（12月31日、1月1日～3日、5月3日～5日を除く）

※住信SBIネット銀行が三井住友信託銀行の銀行代理業者として販売している「ネット専用住宅ローン」のご返済条件の変更等に関する苦情相談もお受けいたします。

当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

【一般社団法人全国銀行協会】

連絡先：全国銀行協会相談室

電話番号：0570-017109（ナビダイヤル）または 03-5252-3772

地域の活性化のための取組みについて

当社はインターネット銀行の特性を活かし、環境・地域支援を行っている特定非営利活動法人を始め、各種医療・生活支援団体、子供・教育支援団体等への募金を、24時間¹振込手数料無料²で当社に口座をお持ちのお客さまから受け付けております。皆さまからお振込みいただいた寄付金は、振込先の募金団体を通じ各種支援に充てられます。

*1 システムメンテナンス時間を除きます。

*2 法人のお客さまの場合は、所定の手数料がかかります。

コーポレートガバナンス

《内部統制》

当社は、適切な経営管理の下、業務の健全性および適切性を確保するため、取締役会において全社的な経営方針、コンプライアンス（法令等遵守）、顧客保護および顧客利便性向上の徹底、ならびに各種リスクの的確な管理態勢の整備・確立に向けた内部統制システム構築の基本方針を定めるとともに、それらを有効に機能させるため、取締役会の下に右のような役割を担う組織を設置しています。

《監査役制度》

当社は監査役制度を採用し、4名（2017年6月30日現在）の社外監査役が監査役会を構成するとともに、個々の監査役が専門的かつ多角的な視点で監査を実施しています。監査役は、取締役会、監査役会および経営会議などの重要会議への出席のほか、代表取締役、内部監査部門および会計監査人との定期的な会合、書類閲覧ならびに各部署への直接のヒアリングなどにより、監査に必要な情報の適時適切な把握に努めています。

《会計監査人の名称》

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けています。

※子会社を含む当社グループのガバナンス体制につきましては、有価証券報告書（https://www.netbk.co.jp/wpl/NBGate/i900500CT/PD/corp_securities）の「コーポレート・ガバナンスの状況」に記載しています。

■ 経営会議

業務執行に関する個別具体的な重要事項の決定機関として、個別の事業戦略、営業施策、ALM、システム投資、リスク管理等に関する事項を審議し、決議します。経営会議は、取締役を構成員とするほか、常勤監査役を常時参加メンバーとして招集することにより、意思決定の強化と透明性の確保を図っています。

■ 各種委員会

経営の基本にかかる全社的な問題、各部門の担当業務にまたがる問題等を総合的かつ機動的に検討、協議、諮問するため、必要に応じて、各種委員会を設置しています。（2017年6月30日現在では、「ALM委員会」「リスク管理委員会」「システムリスク管理委員会」「BCM委員会」「投融资委員会」「与信リスクマネジメント委員会」を設置しています。）

■ 内部監査部門

業務執行部門から独立させ、専任の担当役員を配置した内部監査部門を設置し、内部統制の有効性および適切性を検証しています。内部監査結果については、取締役会に対して適時適切に報告が行われています。

コンプライアンス（法令等遵守）態勢

金融機関としてその社会的責任や公共的使命を遂行するために、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置づけています。単に法令を守るのみならず、より広く社会的規範を遵守し、お客さまや社会からの信頼を得るべく、以下の取組みを行っています。

■ コンプライアンス・プログラムの策定

事業年度毎にコンプライアンス・プログラムを策定し、社内研修や規定の整備など、全社をあげて着実なコンプライアンスの実践に取り組んでいます。

■ コンプライアンス行動基準の策定

当社の業務を遂行するうえで遵守すべき具体的な行動規範を、コンプライアンス行動基準として策定し、全役職員に徹底しています。

■ 「コンプライアンス責任者」の配置

部署毎にコンプライアンス責任者を配置して、部署内での研修・啓蒙活動のほか、日常業務におけるコンプライアンス状況のモニタリングを通じて、職員への指導を行っています。

■ コンプライアンス・ホットラインの整備

役職員によるコンプライアンス違反を防止するために、社内通報窓口または社外通報窓口（外部の法律事務所）に対し直接通報できる制度を整備しています。

■ その他の取組み

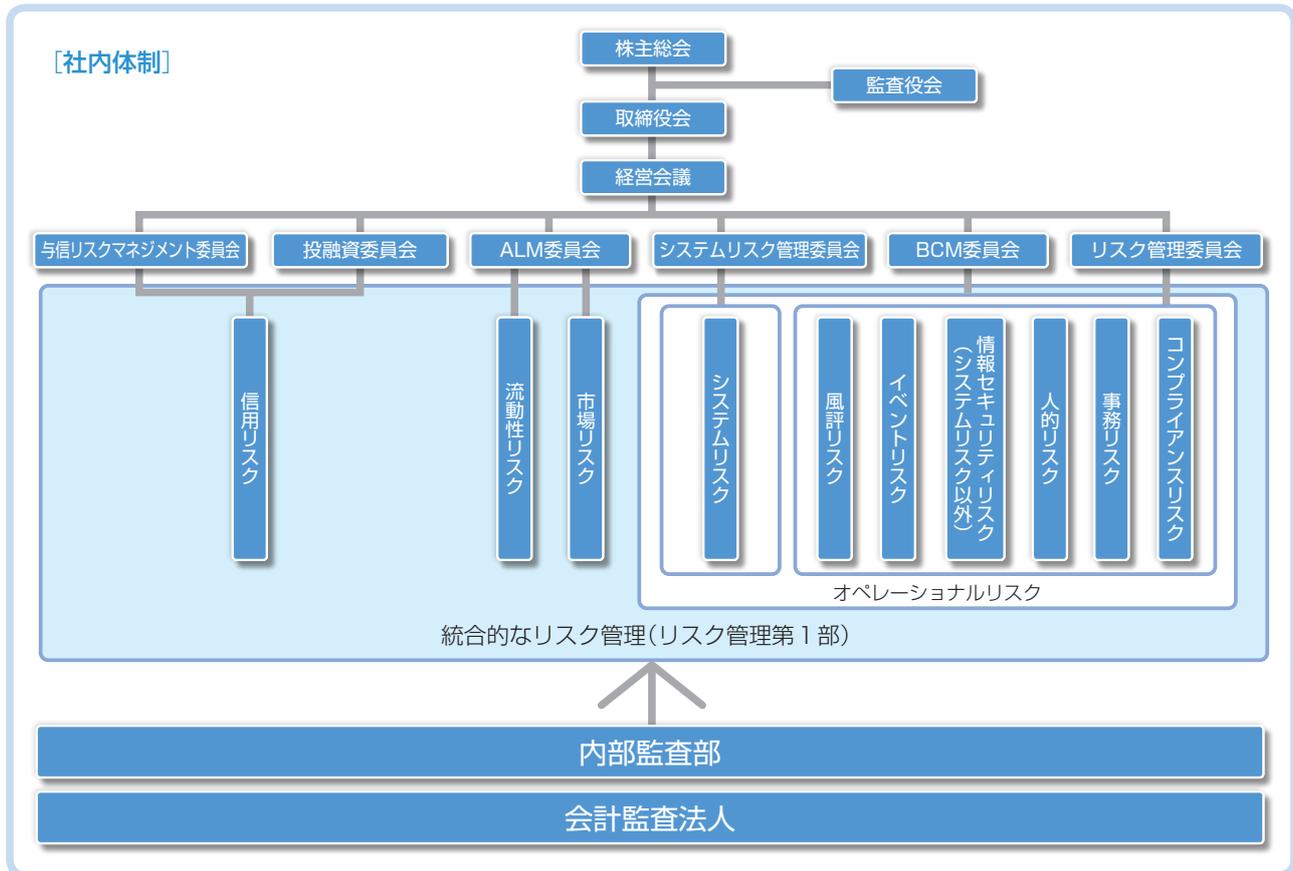
反社会的勢力との取引防止に関する取組み、マネーロンダリング防止に関する取組みのほか、コンプライアンスに関する多くの取組みを行っています。

[コンプライアンス体制]



リスク管理態勢

リスク管理を金融機関の業務の健全性および適切性の確保のための最重要課題と位置づけ、取締役会で定めたリスク管理方針に基づき、PDCA（Plan・Do・Check・Action）サイクルが機能するリスク管理態勢の整備・確立に取り組んでいます。



リスクカテゴリー

「市場リスク」「流動性リスク」「信用リスク」「オペレーショナルリスク」の4つのリスクを特定し、さらに「オペレーショナルリスク」を「情報セキュリティリスク（システムリスク以外）」「システムリスク」「事務リスク」「イベントリスク」「コンプライアンスリスク」「風評リスク」「人的リスク」の7つのサブカテゴリーに分類して管理しています。

リスク管理委員会

主にコンプライアンスリスク、事務リスク、人的リスク、情報セキュリティリスク（システムリスク以外）に関する運営状況の把握・確認、問題点の整理、対応方針の検討を行っています。

BCM委員会

不測の事態が発生した場合の影響を最小限にとどめるため、事前に業務対応の手順を定めるなど、迅速かつスピーディーな対応が可能となる態勢の検討を行っています。

各リスク管理態勢

各リスクの所管部が、事業年度毎にリスク管理計画を策定し、当社の規模・特性に応じたリスク管理を行っています。リスク全般を統合して管理する部署が、全社的観点より管理を行っているほか、独立した権限を持つ内部監査部による監査を実施しています。

システムリスク管理委員会

情報セキュリティ管理のうちシステムリスク全般に関する運営状況の把握・確認、問題点の整理、対応方針の検討を行っています。

ALM委員会

ALMに関する問題等を総合的かつ機動的に検討、協議を行っています。また、ALMに関わるアクションプランを策定しています。

投融资委員会

投資・市場運用部所管案件の個別案件採上げ可否、信用リスクの管理状況等について、経営会議、役員、関係部署の決定を支援・補佐しています。

与信リスクマネジメント委員会

与信商品の審査プロセス、業務プロセスおよびリスク・リターン分析に関する部間にまたがる問題点、途上管理、保全回収管理、子会社のリスク管理プロセス等について与信リスク管理に関する観点から総合的に検討を行っています。

資料編

1.連結財務諸表	12
2.連結主要経営指標等	22
3.連結リスク管理債権	22
4.財務諸表	23
5.主要経営指標等	28
6.損益の状況	29
7.預金	31
8.貸出金	32
9.有価証券	35
10.時価等関係	36
11.経営諸比率	39
12.自己資本の充実の状況(連結)＜自己資本の構成に関する開示事項＞	40
13.自己資本の充実の状況＜定性的開示事項＞	41
14.自己資本の充実の状況(連結)＜定量的開示事項＞	45
15.自己資本の充実の状況(単体)＜自己資本の構成に関する開示事項＞	55
16.自己資本の充実の状況(単体)＜定量的開示事項＞	56
17.報酬等に関する開示事項	66
18.会社概要	67
19.沿革	68
20.組織図	70
21.開示規定項目一覧表	71

1. 連結財務諸表

銀行法第20条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。また、連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
(資産の部)		
現金預け金	681,180	1,009,821
買入金銭債権	225,892	206,971
金銭の信託	14,247	13,734
有価証券	911,973	760,242
貸出金	2,075,585	2,349,221
外国為替	6,575	4,702
その他資産	40,142	78,932
有形固定資産	1,031	931
建物	197	105
建設仮勘定	—	56
その他の有形固定資産	833	769
無形固定資産	11,354	10,388
ソフトウェア	11,218	9,735
ソフトウェア仮勘定	133	650
その他の無形固定資産	2	2
繰延税金資産	2,081	2,954
貸倒引当金	△1,510	△1,621
資産の部合計	3,968,553	4,436,278
(負債の部)		
預金	3,446,461	4,006,142
コールマネー及び売渡手形	60,000	—
売現先勘定	6,473	5,803
債券貸借取引受入担保金	—	10,441
借入金	300,000	250,000
外国為替	529	394
社債	26,000	26,000
その他負債	54,130	54,077
賞与引当金	110	150
ポイント引当金	47	219
特別法上の引当金	12	12
繰延税金負債	48	—
負債の部合計	3,893,813	4,353,241
(純資産の部)		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
利益剰余金	32,882	42,756
株主資本合計	77,508	87,382
その他有価証券評価差額金	8,955	4,078
繰延ヘッジ損益	△11,723	△8,423
その他の包括利益累計額合計	△2,768	△4,344
純資産の部合計	74,740	83,037
負債及び純資産の部合計	3,968,553	4,436,278

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	平成28年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)
経常収益	57,907	57,872
資金運用収益	36,133	33,964
貸出金利息	25,906	27,862
有価証券利息配当金	7,977	4,338
コールローン利息及び買入手形利息	261	—
債券貸借取引受入利息	4	—
預け金利息	675	655
その他の受入利息	1,307	1,108
役務取引等収益	13,437	18,880
その他業務収益	8,232	4,976
その他経常収益	104	51
その他の経常収益	104	51
経常費用	46,208	43,171
資金調達費用	8,815	6,134
預金利息	4,396	3,116
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	△6
売現先利息	133	49
債券貸借取引支払利息	52	3
借入金利息	288	103
社債利息	345	345
その他の支払利息	3,599	2,522
役務取引等費用	11,199	12,470
その他業務費用	4,722	536
営業経費	20,883	23,559
その他経常費用	587	469
貸倒引当金繰入額	280	426
その他の経常費用	307	42
経常利益	11,698	14,700
特別利益	709	—
負ののれん発生益	709	—
特別損失	139	107
固定資産処分損	0	16
減損損失	136	91
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
その他	3	—
税金等調整前当期純利益	12,268	14,593
法人税、住民税及び事業税	3,866	4,941
法人税等調整額	△12	△222
法人税等合計	3,854	4,719
当期純利益	8,413	9,873
親会社株主に帰属する当期純利益	8,413	9,873

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	平成28年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)
当期純利益	8,413	9,873
その他の包括利益	△186	△1,576
その他有価証券評価差額金	△8,696	△4,876
繰延ヘッジ損益	8,509	3,300
包括利益	8,226	8,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,226	8,297
非支配株主に係る包括利益	—	—

1. 連結財務諸表

(3) 連結株主資本等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	31,000	13,625	24,468	69,094
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,413	8,413
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	8,413	8,413
当期末残高	31,000	13,625	32,882	77,508

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	17,651	△20,233	△2,581	66,513
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				8,413
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△8,696	8,509	△186	△186
当期変動額合計	△8,696	8,509	△186	8,226
当期末残高	8,955	△11,723	△2,768	74,740

平成28年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	31,000	13,625	32,882	77,508
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,873	9,873
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	9,873	9,873
当期末残高	31,000	13,625	42,756	87,382

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,955	△11,723	△2,768	74,740
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				9,873
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,876	3,300	△1,576	△1,576
当期変動額合計	△4,876	3,300	△1,576	8,297
当期末残高	4,078	△8,423	△4,344	83,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	平成28年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,268	14,593
減価償却費	2,877	3,442
減損損失	42	91
負ののれん発生益	△709	－
貸倒引当金の増減(△)	213	110
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	40
金融商品取引責任準備金の増減(△)	－	0
資金運用収益	△36,133	△33,964
資金調達費用	8,815	6,134
有価証券関係損益(△)	△825	△1,617
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	14	13
固定資産処分損益(△は益)	0	16
貸出金の純増(△)減	△257,588	△273,635
預金の純増減(△)	△129,538	559,680
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	32,383	△50,000
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	6,006	－
コールローン等の純増(△)減	35,003	－
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	14,705	－
コールマネー等の純増減(△)	58,577	△60,670
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△165,363	10,441
買入金銭債権の純増(△)減	△26,531	18,921
外国為替(資産)の純増(△)減	5,387	1,872
外国為替(負債)の純増減(△)	68	△134
資金運用による収入	39,292	36,198
資金調達による支出	△9,467	△6,350
その他	12,047	△35,571
小計	△398,429	189,612
法人税等の支払額	△5,893	△3,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	△404,323	186,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△686,265	△1,052,694
有価証券の売却による収入	990,402	1,050,880
有価証券の償還による収入	142,763	145,661
金銭の信託の増加による支出	△1,500	△1,000
金銭の信託の減少による収入	3,500	1,500
有形固定資産の取得による支出	△256	△212
無形固定資産の取得による支出	△3,740	△2,016
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△89	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	444,814	142,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	－	－
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,490	328,641
現金及び現金同等物の期首残高	640,689	681,180
現金及び現金同等物の期末残高	681,180	1,009,821

1. 連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成28年度)

1. 連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社 2社
連結子会社の名称
住信SBIネット銀カード株式会社
SBIカード株式会社
(2) 非連結子会社
該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社

会計方針に関する事項 (平成28年度)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年~15年
その他 3年~20年
連結子会社の有形固定資産については、主として定率法(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
- (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間(主として5年~7年)に基づいて償却しております。
4. 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、主に次のとおり計上しております。
[銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針](日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び必要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
5. 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
6. ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード会員や口座開設者に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
7. 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社グループの外貨建資産及び負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 重要なヘッジ会計の方法
金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによる評価方法を採用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延

ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」(定期預金を除く)であります。
11. 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)
法人税法の改正に伴い、連結子会社において「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

注記事項 (平成28年度)

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は264百万円、延滞債権額は2,125百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は839百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金(3か月以上延滞債権)に該当しないものであります。
3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,229百万円であります。
なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 17,224百万円
担保資産に対応する債務
売現先勘定 5,803百万円
債券貸借取引受入担保金 10,441百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは金融商品等差入担保金の代用として、有価証券529,507百万円差し入れております。
また、その他資産には、先物取引差入証拠金13,337百万円、保証金760百万円、金融商品等差入担保金30,457百万円及びデリバティブ取引の差入担保金1,120百万円が含まれております。
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は248,518百万円です。
なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額 1,908百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
7. 社債には、劣後特約付社債26,000百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、立地促進奨励金による収入12百万円及び協賛金収入15百万円を含んでおります。
2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料・手当 4,081百万円
減価償却費 3,442百万円
広告宣伝費 2,954百万円
外注費 6,661百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△8,648百万円
組替調整額	1,617百万円
税効果調整前	△7,031百万円
税効果額	2,154百万円
その他有価証券評価差額金	△4,876百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	7,279百万円
組替調整額	△2,520百万円
税効果調整前	4,759百万円
税効果額	△1,459百万円
繰延ヘッジ損益	3,300百万円
その他の包括利益合計	△1,576百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,507	-	-	1,507	
合計	1,507	-	-	1,507	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,009,821百万円
現金及び現金同等物	1,009,821 //

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、インターネット専業銀行として市場性・リアルタイム性を重視した円・外貨預金、非対面を中心とする住宅ローンやカードローン等、様々な商品・サービスを簡単かつスピーディな手続で提供するとともに、有価証券等への投資を行っております。これらの事業を通じて、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有するため、金利変動による不利な影響が生じないよう、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理（以下、「ALM」という。）を行っております。また、ALMの一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であり、顧客・発行体等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。貸出金は、主として住宅ローンであり、経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。有価証券は、主として国債、地方債、社債等の債券であり、保有目的はその他有価証券に区分されます。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

なお、有価証券には、比較的流動性に乏しい外国債券が含まれております。

デリバティブ取引は、顧客取引のカバー取引として行っている為替予約取引、通貨オプション取引及び金利オプション取引等があります。またALMの一環として、貸出金及び債券に係る金利の変動リスクに対するヘッジ手段として金利スワップ取引を用い、ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する管理諸規定に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定及び問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は各事業部及び審査部署により行われ、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社グループは、ALMにより金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する管理諸規定において、リスク管理方法及び手続き等の詳細を明記しており、取締役会において決定されたALMに関する方針に基づき、取引執行部署が有価証券並びに通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引を行っております。

これらの取引を含めた金融資産及び負債の金利及び期間分布の状況は、リスク管理部署が日次で総合的に把握し、市場リスク量（バリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という。）分析、ギャップ分析及び金利感応度分析等により、規定の遵守状況等のモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の価格変動リスクについては、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当社グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに外国為替取引によるカバー取引を行っております。為替の変動リスクについては、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関するリスクの管理は、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスクに関する管理諸規定に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクとは「金利、株価、為替の変動により、資産や負債の価値が変動し損失を被るリスク」であり、その管理にはVaR（損失額の推計値）を用いております。VaR算定にあたっては、分散共分散法（保有期間21日、信頼区間99%、観測期間1年（260営業日））を採用しております。

当連結会計年度末現在で当社グループのVaRは、全体で10,864百万円であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施し、リスク計測モデルの信頼性と有効性を検証する体制としております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通じて、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化及び市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

1. 連結財務諸表

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,009,821	1,009,821	-
(2) 買入金銭債権(※1)	206,937	206,809	△127
(3) 有価証券			
その他有価証券	760,242	760,242	-
(4) 貸出金	2,349,221		
貸倒引当金(※1)	△1,470		
	2,347,750	2,376,241	28,490
資産計	4,324,751	4,353,115	28,363
(1) 預金	4,006,142	4,005,699	△443
(2) 借入金	250,000	248,991	△1,008
負債計	4,256,142	4,254,690	△1,451
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(524)	(524)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(11,605)	(11,605)	-
デリバティブ取引計	(12,129)	(12,129)	-

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「」で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 買入金銭債権
買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権等については、取引金融機関から提示された価格によっております。その他の買入金銭債権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、当初約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 有価証券
債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。
- (4) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、当初約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金
預金のうち、要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、通貨及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、当初預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 借入金
将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。当初約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。
(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	1,009,821	-	-	-	-	-
買入金銭債権	34,479	50,463	23,717	19,094	20,806	58,409
有価証券	249,537	148,600	112,072	25,832	29,228	187,144
その他有価証券のうち満期があるもの	249,537	148,600	112,072	25,832	29,228	187,144
うち国債	20,050	-	-	10,439	-	35,005
地方債	45,671	28,641	24,872	1,301	-	18,744
社債	6,403	21,809	40,495	6,280	14,433	77,382
その他	177,413	98,150	46,705	7,811	14,794	56,011
貸出金(※)	200,652	201,162	169,872	153,497	223,824	1,265,900
合計	1,494,490	400,226	305,662	198,424	273,859	1,511,454

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,907百万円、期間の定めのないもの132,403百万円は含めておりません。

(注3) 預金、借入金及び債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	3,958,868	40,247	7,025	-	-	-
借入金	-	-	250,000	-	-	-
合計	3,958,868	40,247	257,025	-	-	-

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- ※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
- ※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(平成29年3月31日現在)
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

(平成29年3月31日現在)
該当事項はありません。

3. その他有価証券

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	297,501	291,845	5,656
	国債	25,431	25,345	86
	地方債	115,572	112,052	3,519
	社債	156,497	154,448	2,049
	その他	360,543	357,972	2,571
	外国債券	298,419	296,157	2,262
	その他	62,124	61,815	308
	小計	658,045	649,818	8,227
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	54,027	54,994	△967
	国債	40,063	40,904	△840
	地方債	3,658	3,672	△14
	社債	10,306	10,418	△112
	その他	162,544	163,923	△1,378
	外国債券	102,467	103,718	△1,251
	その他	60,077	60,204	△127
小計	216,571	218,917	△2,346	
合計		874,617	868,736	5,880

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券はありません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	948,818	1,846	504
国債	914,757	1,344	504
地方債	6,321	122	-
社債	27,739	379	-
その他	104,914	275	-
外国債券	104,914	275	-
その他	-	-	-
合計	1,053,733	2,121	504

6. 保有目的を変更した有価証券
(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券
(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託
(平成29年3月31日現在)
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託
(平成29年3月31日現在)
該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	13,734	13,734	-	-	-

- (注) 1. 当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。
2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

評価差額	5,880
その他有価証券	5,880
(△) 繰延税金負債	1,802
その他有価証券評価差額金	4,078

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利オプション				
	売建	86,212	86,212	△863	△304
	買建	86,181	86,181	863	863
	合計	—	—	△0	558

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：オプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引
(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	364,104	-	△463	△463
	買建	452,468	-	△60	△60
	通貨オプション				
	売建	478	-	△7	△2
	買建	478	-	7	4
	合計	—	—	△524	△522

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引
(平成29年3月31日現在)
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
(平成29年3月31日現在)
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
(平成29年3月31日現在)
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
(平成29年3月31日現在)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	貸出金、その他有価証券(債券)	202,489	173,989	△11,605
	合計	—	—	—	△11,605

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引
(平成29年3月31日現在)
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引
(平成29年3月31日現在)
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
(平成29年3月31日現在)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度
当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は81百万円であります。

1. 連結財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
繰延ヘッジ損失	3,733百万円
その他有価証券評価差額金	718
税務上の繰越欠損金	624
貸倒引当金	407
その他	808
繰延税金資産小計	6,292
評価性引当額	△744
繰延税金資産合計	5,547
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,520
繰延ヘッジ利益	△15
その他	△56
繰延税金負債合計	△2,593
繰延税金資産の純額	2,954百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、当社グループでは、主として、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち、当連結会計年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に行う対象となっているものであります。当社グループは、銀行業務を中心とした各種金融サービスを提供しており、「銀行業」を報告セグメントとしております。「銀行業」は主にインターネットをチャネルとした預金業務、貸出業務等を行っております。なお、前連結会計年度においては銀行業の単一セグメントとしておりましたが、平成27年10月にSBIカード株式会社を連結子会社としたことに伴い、中間連結会計期間においては新たな報告セグメントとして「クレジットカード事業」を追加しております。当連結会計年度末においては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に定められた量的基準を満たさなくなったため、報告セグメントから除外し、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。以上のセグメント区分の変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(2) 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産・負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

(3) 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産・負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

	報告セグメント		調整額(注)3	連結財務諸表計上額(注)4
	銀行業	その他(注)2		
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	57,427	479	-	57,907
セグメント間の内部経常収益	149	156	△306	-
計	57,576	636	△306	57,907
セグメント利益又は損失(△)	12,206	△512	4	11,698
セグメント資産	3,968,151	5,606	△5,203	3,968,553
セグメント負債	3,893,482	3,104	△2,772	3,893,813
その他の項目				
減価償却費	2,877	-	-	2,877
資金運用収益	36,254	9	△130	36,133
資金調達費用	8,815	130	△130	8,815
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,469	29	-	3,498

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業を含んでおります。
3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
①セグメント利益又は損失の調整額4百万円は、貸倒引当金調整額であります。
②セグメント資産・セグメント負債及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

	報告セグメント		調整額(注)3	連結財務諸表計上額(注)4
	銀行業	その他(注)2		
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	56,867	1,004	-	57,872
セグメント間の内部経常収益	225	169	△395	-
計	57,092	1,174	△395	57,872
セグメント利益又は損失(△)	14,632	△984	1,052	14,700
セグメント資産	4,436,158	6,421	△6,300	4,436,278
セグメント負債	4,353,260	4,572	△4,591	4,353,241
その他の項目				
減価償却費	3,442	-	-	3,442
資金運用収益	34,091	31	△158	33,964
資金調達費用	6,134	158	△158	6,134
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,482	1	-	2,484

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業を含んでおります。
3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
①セグメント利益又は損失の調整額は、貸倒引当金調整額99百万円及び投資損失引当金の戻入953百万円であります。
②セグメント資産・セグメント負債及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(1) サービスごとの情報

	報告セグメント			合計
	貸出業務	有価証券投資業務	その他	
外部顧客に対する経常収益	33,143	13,736	11,026	57,907

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

①経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載していません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	35,816	6,459	15,596	57,872

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載していません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	銀行業	その他	合計
減損損失	3	132	136

(注) 「その他」の金額は、クレジットカード事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	銀行業	その他	合計
減損損失	89	1	91

(注) 「その他」の金額は、クレジットカード事業に係る金額であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	連結報告 率 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三井住友 信託銀行 株式会社	東京都 千代田区	342,037	信託銀 行業務	(被所有) 直度 50.0	金融貸借 関係 役員兼任	銀行代理店 業務における 手数料の取入	5,928	その他 資産	775

(注) 1. 取引金額には消費税を含めておりませんが、期末残高には消費税を含めております。

2. 手数料率は市場実勢等を勘案して合理的に決定しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額 55,066円79銭

1 株当たり当期純利益金額 6,547円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	9,873百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	9,873百万円
普通株式の期中平均株式数	1,507千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 連結主要経営指標等 / 3. 連結リスク管理債権

連結主要経営指標等

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	40,204	47,296	57,249	57,907	57,872
連結経常利益	7,903	11,731	15,213	11,698	14,700
親会社株主に帰属する当期純利益	4,779	7,116	9,998	8,413	9,873
連結包括利益	△1,670	7,454	17,335	8,226	8,297
連結純資産額	41,723	49,177	66,513	74,740	83,037
連結総資産額	2,848,614	3,285,957	4,188,976	3,968,553	4,436,278
1株当たり純資産額	27,669円38銭	32,612円72銭	44,108円74銭	49,564円51銭	55,066円79銭
1株当たり当期純利益金額	3,169円71銭	4,719円65銭	6,630円67銭	5,579円66銭	6,547円82銭
連結自己資本比率	9.79%	10.06%	8.89%	9.80%	11.11%

(注) 「連結自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、当社は国内基準を採用しております。

連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
破綻先債権額	80	264
延滞債権額	2,057	2,125
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	576	839
合計	2,714	3,229

4. 財務諸表

銀行法第20条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。また、財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
(資産の部)		
現金預け金	679,893	1,009,180
預け金	679,893	1,009,180
買入金銭債権	225,892	206,971
金銭の信託	14,247	13,734
有価証券	914,407	762,975
国債	81,397	65,494
地方債	153,839	119,230
社債	273,563	166,804
株式	2,433	2,733
その他の証券	403,173	408,713
貸出金	2,077,788	2,352,867
証書貸付	1,966,458	2,220,717
当座貸越	111,329	132,150
外国為替	6,575	4,702
外国他店預け	6,575	4,702
その他資産	36,357	73,979
未決済為替貸	4,327	4,265
前払費用	2,790	2,604
未収収益	3,367	3,747
先物取引差入証拠金	13,654	13,337
金融派生商品	1,217	2,309
金融商品等差入担保金	1,138	30,457
社債発行費	61	28
その他の資産	9,801	17,228
有形固定資産	1,031	931
建物	197	105
建設仮勘定	-	56
その他の有形固定資産	833	769
無形固定資産	11,354	10,388
ソフトウェア	11,218	9,735
ソフトウェア仮勘定	133	650
その他の無形固定資産	2	2
繰延税金資産	2,082	2,982
貸倒引当金	△1,478	△1,601
投資損失引当金	-	△953
資産の部合計	3,968,151	4,436,158
(負債の部)		
預金	3,446,899	4,006,804
普通預金	1,997,990	2,476,792
定期預金	1,287,673	1,356,777
その他の預金	161,234	173,233
コールマネー	60,000	-
売現先勘定	6,473	5,803
債券貸借取引受入担保金	-	10,441
借入金	300,000	250,000
借入金	300,000	250,000
外国為替	529	394
未払外国為替	529	394
社債	26,000	26,000
その他負債	53,451	53,559
未決済為替借	1,557	1,825
未払法人税等	1,392	3,439
未払費用	1,875	1,661
前受収益	1	0
先物取引受入証拠金	26,699	25,080
金融派生商品	17,175	14,439
その他の負債	4,748	7,112
賞与引当金	110	150
ポイント引当金	6	94
特別法上の引当金	12	12
金融商品取引責任準備金	12	12
負債の部合計	3,893,482	4,353,260
(純資産の部)		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
資本準備金	13,625	13,625
利益剰余金	32,811	42,616
その他利益剰余金	32,811	42,616
繰越利益剰余金	32,811	42,616
株主資本合計	77,437	87,242
その他有価証券評価差額金	8,955	4,078
繰延ヘッジ損益	△11,723	△8,423
評価・換算差額等合計	△2,768	△4,344
純資産の部合計	74,669	82,897
負債及び純資産の部合計	3,968,151	4,436,158

4. 財務諸表

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	平成28年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)
経常収益	57,576	57,092
資金運用収益	36,254	34,091
貸出金利息	25,920	27,898
有価証券利息配当金	7,977	4,338
コールローン利息	261	—
債券貸借取引受入利息	4	—
預け金利息	675	655
その他の受入利息	1,415	1,199
役務取引等収益	12,958	17,972
受入為替手数料	1,177	1,308
その他の役務収益	11,780	16,664
その他業務収益	8,263	4,986
外国為替売買益	1,652	2,318
国債等債券売却益	5,703	2,121
金融派生商品収益	855	538
その他の業務収益	50	7
その他経常収益	101	42
株式等売却益	55	—
その他の経常収益	45	42
経常費用	45,370	42,460
資金調達費用	8,815	6,134
預金利息	4,396	3,116
コールマネー利息	0	△6
売現先利息	133	49
債券貸借取引支払利息	52	3
借入金利息	288	103
社債利息	345	345
金利スワップ支払利息	3,599	2,520
その他の支払利息	0	1
役務取引等費用	11,131	12,413
支払為替手数料	1,556	1,559
その他の役務費用	9,574	10,854
その他業務費用	4,722	536
国債等債券売却損	4,689	504
社債発行費償却	32	32
営業経費	20,169	22,144
その他経常費用	531	1,231
貸倒引当金繰入額	223	243
貸出金償却	11	—
株式等売却損	243	—
金銭の信託運用損	14	13
その他の経常費用	38	974
経常利益	12,206	14,632
特別損失	3	105
固定資産処分損	0	16
減損損失	3	89
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税引前当期純利益	12,203	14,526
法人税、住民税及び事業税	3,858	4,926
法人税等調整額	△32	△205
法人税等合計	3,826	4,721
当期純利益	8,376	9,805

(3) 株主資本等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	31,000	13,625	13,625	24,434	24,434	69,060
当期変動額						
当期純利益				8,376	8,376	8,376
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	8,376	8,376	8,376
当期末残高	31,000	13,625	13,625	32,811	32,811	77,437

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	17,651	△20,233	△2,581	66,479
当期変動額				
当期純利益				8,376
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△8,696	8,509	△186	△186
当期変動額合計	△8,696	8,509	△186	8,189
当期末残高	8,955	△11,723	△2,768	74,669

平成28年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	31,000	13,625	13,625	32,811	32,811	77,437
当期変動額						
当期純利益				9,805	9,805	9,805
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	9,805	9,805	9,805
当期末残高	31,000	13,625	13,625	42,616	42,616	87,242

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	8,955	△11,723	△2,768	74,669
当期変動額				
当期純利益				9,805
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,876	3,300	△1,576	△1,576
当期変動額合計	△4,876	3,300	△1,576	8,228
当期末残高	4,078	△8,423	△4,344	82,897

4. 財務諸表

重要な会計方針（平成28年度）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～15年
その他 3年～20年
(2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。
4. 繰延資産の処理方法
社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
(2) 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
(3) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(4) ポイント引当金
ポイント引当金は、口座開設者に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
(5) 金融商品取引責任準備金
金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延

ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項消費税等の会計処理消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

（追加情報）

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕の適用
〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

注記事項（平成28年度）

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 株式2,733百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は264百万円、延滞債権額は2,122百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は839百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3ヵ月以上延滞債権）に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,226百万円であります。
なお、上記3.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 17,224百万円
担保資産に対応する債務
売現先勘定 5,803百万円
債券貸借取引受入担保金 10,441百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは金融商品等差入担保金の代用として、有価証券529,507百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金545百万円、及びデリバティブ取引の差入担保金1,120百万円が含まれております。
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は254,797百万円であります。
なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
7. 社債には、劣後特約付社債26,000百万円が含まれております。

（損益計算書関係）

1. その他の経常収益には、立地促進奨励金による収入12百万円、協賛金収入15百万円を含んでおります。
2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料・手当 3,780百万円
減価償却費 3,442百万円
広告宣伝費 2,717百万円
外注費 6,172百万円
3. その他の経常費用には、投資損失引当金繰入額953百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)	
子会社株式	2,733
関連会社株式	-
合計	2,733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰延ヘッジ損失	3,733百万円
その他有価証券評価差額金	718
貸倒引当金	399
投資損失引当金	291
その他	<u>667</u>
繰延税金資産小計	5,810
評価性引当額	<u>△291</u>
繰延税金資産合計	5,519
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,520
繰延ヘッジ利益	<u>△15</u>
繰延税金負債合計	<u>△2,536</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,982百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
評価性引当額の増減額	2.01
生産性向上設備投資促進税制に係る税額控除	-
その他	<u>△0.37</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.50%</u>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 主要経営指標等

主要経営指標等

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務粗利益	23,170	28,451	34,824	32,837	37,980
業務純益	7,986	11,945	15,164	12,639	15,634
経常収益	40,197	47,281	57,235	57,576	57,092
経常利益	7,890	11,710	15,183	12,206	14,632
当期純利益	4,768	7,103	9,979	8,376	9,805
資本金	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式数（普通株式）	1,507,938株	1,507,938株	1,507,938株	1,507,938株	1,507,938株
純資産額	41,721	49,162	66,479	74,669	82,897
総資産額	2,848,695	3,286,032	4,189,059	3,968,151	4,436,158
預金残高	2,691,080	3,076,785	3,576,140	3,446,899	4,006,804
貸出金残高	1,129,679	1,387,992	1,817,898	2,077,788	2,352,867
有価証券残高	1,321,881	1,412,168	1,389,602	914,407	762,975
1株当たり純資産額	27,668円10銭	32,602円59銭	44,086円12銭	49,517円35銭	54,974円20銭
1株当たり当期純利益金額	3,162円26銭	4,710円79銭	6,618円18銭	5,555円12銭	6,502円39銭
単体自己資本比率	9.79%	10.06%	8.89%	9.80%	11.08%
配当性向	—	—	—	—	—
従業員数	253人	247人	294人	405人	510人

- (注) 1. 「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示すものとされている銀行固有の利益指標です。「業務純益」は、預金、貸出、有価証券の利息収支などを示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替の売買損益などの収支を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」と控除項目である「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されております。
2. 「単体自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。また、当社は国内基準を採用しております。
3. 「従業員数」は、取締役を兼務していない執行役員、受入出向者は含み、派遣社員を除いております。

6. 損益の状況

(1) 部門別収益の内訳

業務粗利益

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	25,346	2,123	27,470	26,915	1,057	27,972
資金運用収益			498			249
資金調達費用	32,564	4,188	36,254	31,383	2,957	34,091
役員取引等収支			498			249
役員取引等収益	7,217	2,064	8,784	4,467	1,900	6,118
役員取引等費用	1,541	285	1,826	5,440	117	5,558
その他業務収支	12,610	347	12,958	17,637	335	17,972
その他業務収益	11,069	62	11,131	12,196	217	12,413
その他業務費用	1,575	1,964	3,540	1,855	2,593	4,449
業務粗利益	6,273	1,989	8,263	2,392	2,593	4,986
業務粗利益率	4,697	24	4,722	536	-	536
	28,463	4,373	32,837	34,212	3,768	37,980
	0.74%	0.91%	0.82%	0.89%	0.93%	0.95%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引（外貨預金等）であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。（以下の各表も同様であります。）
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成27年度31百万円、平成28年度15百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(2) 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(312,043)	(498)		(231,806)	(249)	
	3,833,207	32,564	0.84%	3,825,970	31,383	0.82%
うち貸出金	1,933,542	25,920	1.34%	2,160,984	27,898	1.29%
うち有価証券	656,476	4,016	0.61%	471,252	1,381	0.29%
うちコールローン	21,983	35	0.16%	25,054	-	-
うち買入金銭債権	213,777	1,411	0.66%	212,020	1,192	0.56%
資金調達勘定	3,770,328	7,217	0.19%	3,943,609	4,467	0.11%
うち預金	3,426,959	3,042	0.08%	3,616,721	1,564	0.04%
うちコールマネー	5,655	0	0.00%	16,502	△6	-0.03%
うち債券貸借取引受入担保金	38,763	38	0.10%	24,724	2	0.01%
うち借入金	289,207	288	0.09%	273,013	103	0.03%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年度4,938百万円、平成28年度192,156百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成27年度16,315百万円、平成28年度13,437百万円）及び利息（平成27年度31百万円、平成28年度15百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	480,315	4,188	0.87%	402,052	2,957	0.73%
うち貸出金	-	-	-%	-	-	-%
うち有価証券	469,071	3,961	0.84%	394,571	2,956	0.74%
うちコールローン	3,945	225	5.71%	0	-	-
うち買入金銭債権	-	-	-%	-	-	-%
資金調達勘定	(312,043)	(498)		(231,806)	(249)	
	481,216	2,064	0.42%	402,269	1,900	0.47%
うち預金	159,944	1,353	0.84%	167,588	1,551	0.92%
うちコールマネー	-	-	-%	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	3,205	13	0.42%	155	1	0.78%
うち借入金	42	0	1.17%	-	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年度-百万円、平成28年度-百万円）を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

6. 損益の状況

合計

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,001,479	36,254	0.90%	3,996,217	34,091	0.85%
うち貸出金	1,933,542	25,920	1.34%	2,160,984	27,898	1.29%
うち有価証券	1,125,548	7,977	0.70%	865,823	4,338	0.50%
うちコールローン	25,929	261	1.00%	25,054	-	-
うち買入金銭債権	213,777	1,411	0.66%	212,020	1,192	0.56%
資金調達勘定	3,939,502	8,784	0.22%	4,114,073	6,118	0.14%
うち預金	3,586,904	4,396	0.12%	3,784,309	3,116	0.08%
うちコールマネー	5,655	0	0.00%	16,502	△6	-0.03%
うち債券貸借取引受入担保金	41,969	52	0.12%	24,879	3	0.01%
うち借入金	289,250	288	0.09%	273,013	103	0.03%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年度4,938百万円、平成28年度192,156百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成27年度16,315百万円、平成28年度13,437百万円)及び利息(平成27年度31百万円、平成28年度15百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

(3) 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成27年度			平成28年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	6,005	△322	6,472	△59	△630	△44
	利率による増減	△5,017	△435	△6,006	△1,122	△599	△2,118
	純増減	988	△757	465	△1,181	△1,230	△2,163
資金調達勘定	残高による増減	479	△159	574	196	△373	259
	利率による増減	△2,928	△285	△3,233	△2,946	208	△2,925
	純増減	△2,449	△444	△2,658	△2,750	△164	△2,665

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(4) 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
給料・手当	2,975	3,780
福利厚生費	382	533
減価償却費	2,877	3,442
土地建物機械賃借料	315	317
宮繕費	5	11
消耗品費	146	196
給水光熱費	28	34
旅費	9	14
通信費	665	703
広告宣伝費	1,896	2,717
諸会費・寄付金・交際費	87	91
租税公課	1,269	1,261
外注費	7,019	6,172
預金保険料	1,138	1,217
その他	1,350	1,649
合計	20,169	22,144

7. 預金

(1) 預金の科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,997,990	-	1,997,990	2,476,792	-	2,476,792
定期性預金	1,287,673	-	1,287,673	1,356,777	-	1,356,777
固定金利定期預金	1,158,914	-	1,158,914	1,270,214	-	1,270,214
変動金利定期預金	128,759	-	128,759	86,563	-	86,563
その他の預金	227	161,007	161,234	422	172,811	173,233
計	3,285,892	161,007	3,446,899	3,833,992	172,811	4,006,804
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
合計	3,285,892	161,007	3,446,899	3,833,992	172,811	4,006,804

平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,123,266	-	2,123,266	2,337,501	-	2,337,501
定期性預金	1,302,628	-	1,302,628	1,277,796	-	1,277,796
固定金利定期預金	1,175,279	-	1,175,279	1,177,950	-	1,177,950
変動金利定期預金	127,348	-	127,348	99,846	-	99,846
その他の預金	1,065	159,944	161,010	1,423	167,588	169,011
計	3,426,959	159,944	3,586,904	3,616,721	167,588	3,784,309
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
合計	3,426,959	159,944	3,586,904	3,616,721	167,588	3,784,309

(注) 上記2表のいずれにおいても、

1. 流動性預金とは、普通預金であります。
2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金であります。
3. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 定期預金の残存期間別残高

期末残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	195,792	573,849	271,206	88,245	14,916	14,904	1,158,914
変動金利定期預金	22,686	54,487	51,584	-	-	-	128,759
合計	218,478	628,337	322,791	88,245	14,916	14,904	1,287,673
	平成29年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	254,882	597,064	371,969	21,821	17,135	7,340	1,270,214
変動金利定期預金	13,464	26,354	43,694	3,050	-	-	86,563
合計	268,346	623,419	415,663	24,872	17,135	7,340	1,356,777

8. 貸出金

(1) 貸出金の科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	-	-	-	-	-	-
証書貸付	1,966,458	-	1,966,458	2,220,717	-	2,220,717
当座貸越	111,329	-	111,329	132,150	-	132,150
割引手形	-	-	-	-	-	-
合計	2,077,788	-	2,077,788	2,352,867	-	2,352,867

平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	-	-	-	-	-	-
証書貸付	1,836,894	-	1,836,894	2,039,393	-	2,039,393
当座貸越	96,648	-	96,648	121,591	-	121,591
割引手形	-	-	-	-	-	-
合計	1,933,542	-	1,933,542	2,160,984	-	2,160,984

(2) 貸出金の残存期間別残高

期末残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	8,383	42,710	50,566	28,712	37,735	-	168,108
変動金利	268	3,156	8,646	9,860	1,776,418	111,329	1,909,679
合計	8,652	45,867	59,212	38,573	1,814,153	111,329	2,077,788
	平成29年3月末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	56,502	36,719	44,508	23,524	38,187	-	199,442
変動金利	320	4,236	9,784	13,181	1,993,751	132,150	2,153,425
合計	56,822	40,956	54,293	36,706	2,031,938	132,150	2,352,867

(3) 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
金融業	20,140	0.97%	24,490	1.04%
その他	2,057,648	99.03%	2,328,377	98.96%
合計	2,077,788	100.00%	2,352,867	100.00%

(4) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
中小企業等に対する貸出金残高	2,300	3,918
貸出金残高に占める割合	0.11%	0.17%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業・飲食業・物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業・物品賃貸業等は100人、小売業・飲食業は50人）以下の企業等であります。

(5) 貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
設備資金	1,778,525	1,991,705
運転資金	299,262	361,162
合計	2,077,788	2,352,867

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
自行預金	493	492
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,489,595	1,688,617
財団	—	—
その他	—	—
計	1,490,089	1,689,109
保証	290,212	299,800
信用	297,486	363,957
合計	2,077,788	2,352,867

(7) 支払承諾見返の担保別内訳

該当ありません。

(8) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高

該当ありません。

8. 貸出金

(9) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	平成28年3月末	期中の増減額	平成29年3月末	期中の増減額
一般貸倒引当金	827	28	1,030	202
個別貸倒引当金	650	194	571	△79
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	1,478	223	1,601	122

(10) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
貸出金償却の額	11	—

(11) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
破綻先債権額	80	264
延滞債権額	2,056	2,122
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	576	839
合計	2,712	3,226

(12) 金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,464	1,709
危険債権	671	676
要管理債権	576	839
正常債権	2,076,372	2,304,402
合計	2,079,085	2,307,628

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

9. 有価証券

(1) 商品有価証券の種類別期末残高及び平均残高

該当ありません。

(2) 有価証券の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	81,397	-	81,397	65,494	-	65,494
地方債	153,839	-	153,839	119,230	-	119,230
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	273,563	-	273,563	166,804	-	166,804
株式	2,433	-	2,433	2,733	-	2,733
その他の証券	-	403,173	403,173	-	408,713	408,713
うち外国債券	-	403,173	403,173	-	400,886	400,886
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
合計	511,233	403,173	914,407	354,262	408,713	762,975

平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	135,369	-	135,369	122,531	-	122,531
地方債	210,457	-	210,457	128,984	-	128,984
短期社債	3,236	-	3,236	-	-	-
社債	289,649	-	289,649	217,163	-	217,163
株式	1,266	-	1,266	2,573	-	2,573
その他の証券	16,495	469,071	485,567	-	394,571	394,571
うち外国債券	-	469,071	469,071	-	387,767	387,767
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
合計	656,476	469,071	1,125,548	471,252	394,571	865,823

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	-	75,443	-	-	-	5,954	-	81,397
地方債	25,891	65,207	27,953	6,597	1,400	26,788	-	153,839
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	69,220	18,785	32,012	25,811	24,718	103,014	-	273,563
株式	-	-	-	-	-	-	2,433	2,433
その他の証券	39,128	168,310	125,663	10,031	3,338	56,701	-	403,173
うち外国債券	39,128	168,310	125,663	10,031	3,338	56,701	-	403,173
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	134,241	327,745	185,629	42,440	29,457	192,459	2,433	914,407
	平成29年3月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	20,050	-	-	10,439	-	35,005	-	65,494
地方債	45,671	28,641	24,872	1,301	-	18,744	-	119,230
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	6,403	21,809	40,495	6,280	14,433	77,382	-	166,804
株式	-	-	-	-	-	-	2,733	2,733
その他の証券	177,413	98,150	46,705	7,811	14,794	56,011	7,826	408,713
うち外国債券	177,413	98,150	46,705	7,811	14,794	56,011	-	400,886
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	249,537	148,600	112,072	25,832	29,228	187,144	10,559	762,975

10. 時価等関係

(1) 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。売買目的有価証券で時価のあるものは該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	2,433	2,733

(注) 子会社・子法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

満期保有目的の債券

該当ありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成29年3月末				
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	487,656	477,311	10,344	債券	297,501	291,845	5,656
	国債	75,443	74,946	496	国債	25,431	25,345	86
	地方債	141,553	135,981	5,571	地方債	115,572	112,052	3,519
	短期社債	-	-	-	短期社債	-	-	-
	社債	270,659	266,383	4,276	社債	156,497	154,448	2,049
	その他	382,662	379,136	3,526	その他	360,543	357,972	2,571
	外国債券	293,967	291,054	2,912	外国債券	298,419	296,157	2,262
	その他	88,695	88,081	613	その他	62,124	61,815	308
小計	870,318	856,447	13,871	小計	658,045	649,818	8,227	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	21,144	21,257	△113	債券	54,027	54,994	△967
	国債	5,954	6,039	△85	国債	40,063	40,904	△840
	地方債	12,285	12,304	△18	地方債	3,658	3,672	△14
	短期社債	-	-	-	短期社債	-	-	-
	社債	2,903	2,913	△9	社債	10,306	10,418	△112
	その他	152,742	153,588	△845	その他	162,544	163,923	△1,378
	外国債券	109,205	109,947	△742	外国債券	102,467	103,718	△1,251
	その他	43,537	43,640	△103	その他	60,077	60,204	△127
小計	173,887	174,846	△959	小計	216,571	218,917	△2,346	
合計	1,044,205	1,031,293	12,912		874,617	868,736	5,880	

(2) 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託及び満期保有目的の金銭の信託は該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成28年3月末				平成29年3月末					
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	14,247	14,247	-	-	-	13,734	13,734	-	-	-

(注) 1. 信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの各期末日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭						
金利オプション						
売建	128,598	145	1,264	86,212	△863	△304
買建	128,470	△147	△147	86,181	863	863
合計		△1	1,117		△0	558

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：オプション価格算定モデルにより算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭						
為替予約						
売建	420,008	575	575	364,104	△463	△463
買建	515,500	△318	△318	452,468	△60	△60
通貨オプション						
売建	626	△7	2	478	△7	△2
買建	626	7	2	478	7	4
合計		257	261		△524	△522

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

その他

株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

10. 時価等関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の各期末日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

	平成28年3月末				平成29年3月末			
	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法								
金利スワップ								
受取変動・支払固定	貸出金、その他 有価証券(債券)	245,089	239,089	△16,214	貸出金、その他 有価証券(債券)	202,489	173,989	△11,605
合計				△16,214				△11,605

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

その他

通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引は該当ありません。

11. 経営諸比率

(1) 利益率

(単位：%)

		平成27年度	平成28年度
総資産利益率	経常利益率	0.29	0.34
	当期純利益率	0.20	0.23
資本利益率	経常利益率	17.29	18.57
	当期純利益率	11.86	12.44

- (注) 1. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100$
 2. 資本利益率 = $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

(2) 利鞘

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.84	0.87	0.90	0.82	0.73	0.85
資金調達利回り (B)	0.19	0.42	0.22	0.11	0.47	0.14
資金粗利鞘(A) - (B)	0.65	0.44	0.68	0.70	0.26	0.70

(3) 預貸率

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率 (未残)	63.23	—	60.27	61.36	—	58.72
預貸率 (平残)	56.42	—	53.90	59.74	—	57.10

(4) 預証率

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率 (未残)	15.55	250.40	26.52	9.24	236.50	19.04
預証率 (平残)	19.15	293.27	31.37	13.02	235.44	22.87

12. 自己資本の充実の状況(連結) <自己資本の構成に関する開示事項>

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年2月18日金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱)として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り開示するものです。

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年3月27日金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。)に基づき、算出しております。

また、当社は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。各項目の付記は、金融庁告示第7号の条文に対応しております。

自己資本の構成に関する開示事項(連結) (第12条第2項)

(単位:百万円)

	平成28年3月末	経過措置による 不算入額	平成29年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	77,508		87,382	
うち、資本金及び資本剰余金の額	44,625		44,625	
うち、利益剰余金の額	32,882		42,756	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-		-	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	20		29	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	20		29	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,800		18,200	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	98,328		105,611	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,040	4,560	4,309	2,873
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,040	4,560	4,309	2,873
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	131	197	326	217
適格引当金不足額	4,326	-	5,284	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,498		9,920	
自己資本				
自己資本の額(イ)-(ロ) (ハ)	90,830		95,691	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	412,938		428,494	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,757		3,090	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,560		2,873	
うち、繰延税金資産	197		217	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	55,193		61,920	
信用リスク・アセット調整額	458,450		370,427	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	926,581		860,842	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	9.80%		11.11%	

13. 自己資本の充実の状況<定性的開示事項>

1. 連結の範囲に関する事項 (第12条第3項第1号)

(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容連結子会社は以下の2社です。

名称	主要な業務の内容
住信SBIネット銀カード株式会社	クレジットカード関連業務・信用保証業務等
SBIカード株式会社	クレジットカード関連業務等

(3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容該当ありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容該当ありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要該当ありません。

2. 自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要 (第10条第3項第1号、第12条第3項第2号)

平成29年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

発行主体	住信SBI ネット銀行	住信SBI ネット銀行	住信SBI ネット銀行
資本調達手段の種類	普通株式	期限付劣後債務	期限付劣後債務
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(連結・単体ともに同一)	31,000百万円	10,500百万円	7,700百万円
配当率又は利率	-	1.43%	1.19%
償還期限の有無	無	有	有
その日付	-	平成34年 11月2日	平成35年 7月31日
償還等を可能とする特約の概要	-	期限前償還	期限前償還
初回償還可能日	-	平成29年 11月2日	平成30年 7月30日
償還特約の対象となる事由	-	金融庁の 事前承認	金融庁の 事前承認
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	無	無	無
元本の削減に係る特約の概要	-	無	無
配当等停止条項の有無	無	無	無
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	無	平成29年11月2日の翌日以降の利率は、6ヶ月ユーロ円Libor+2.55%となる。	平成30年7月30日の翌日以降の利率は、6ヶ月ユーロ円Libor+2.15%となる。

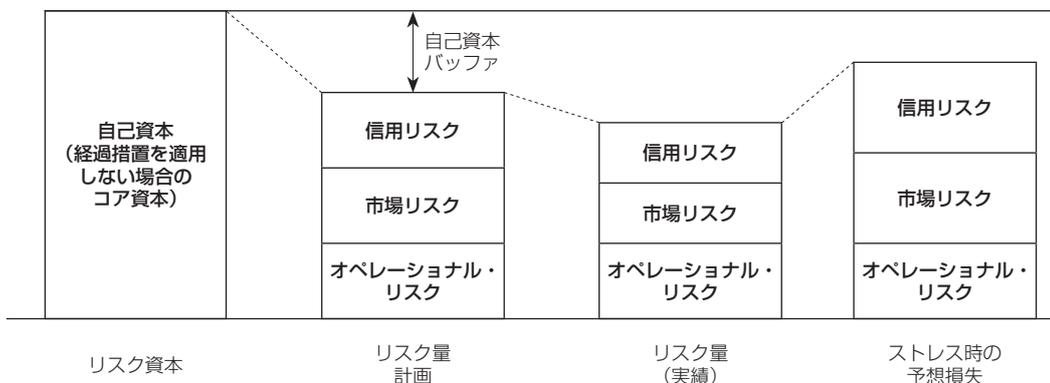
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(第10条第3項第2号、第12条第3項第3号)

当社では、自己資本の充実による業務の健全性と自己資本の有効活用による業務の効率性の維持・向上を自己資本管理の基本方針とし、自己資本の充実度の評価に関しては、「統合的リスク管理」を行っております。
具体的には、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リス

クの各リスクカテゴリーを個別のリスクに応じた尺度で計り、単純合計して算出したリスク量が「リスク資本」の範囲内に収まっているかどうかを定期的にモニタリングしております。
また、自己資本の十分性については、外部環境や当社の規模・特性、リスクプロファイルを反映し、重大な影響を及ぼしうる事象をとらえた複合的なシナリオを用いて自己資本への影響を把握するストレステストにより確認しております。

<自己資本の充実度に関する評価方法の概要>



13. 自己資本の充実の状況<定性的開示事項>

4. 信用リスクに関する事項

(第10条第3項第3号、第12条第3項第4号)

(1) 信用リスク管理方針

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当社は、「信用リスク管理方針」を制定し、信用リスク管理の基本方針を以下のとおりとしております。

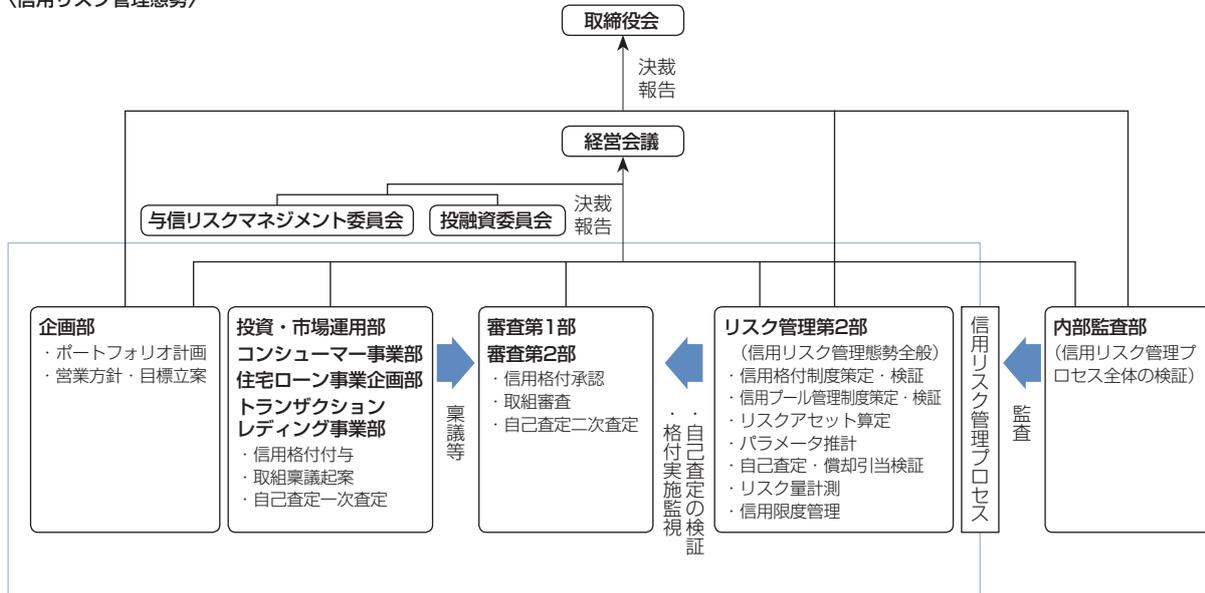
- ①信用リスクは、銀行業務の根幹である信用創造機能に伴う、金融の本質に係るもっとも基本的なリスクと認識し、「適切なリスク管理」と「健全な与信業務運営」を行う。
- ②与信先の実態を把握し、与信先に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行う。
- ③インターネット銀行としての特性を十分に活かした信用創造機能を担う一方で、非対面の取引が中心となることや途上与信管理の限界等に十分留意し、「分散」と「保全」を核とした信用リスク管理を行う。

(2) 信用リスク管理態勢

当社では、取締役会が「信用リスク管理方針」等の信用リスク管理に関する重要な事項を決定します。また、信用リスク管理に係る経営補佐機関として投融資委員会及び与信リスクマネジメント委員会を設置しております。投融資委員会は個別案件の取上可否や信用リスク管理の状況等について、与信リスクマネジメント委員会は与信商品の審査プロセス、業務プロセス及びリスク・リターン分析等の部門間にまたがる問題点等について協議・諮問等を行います。

個別案件の審査・与信管理は、営業部門とは独立した審査部署が行います。信用リスク管理部署であるリスク管理第2部は全社ベースの信用リスクの評価・計量化・モニタリングを行い、その結果を取締役会・経営会議に報告します。また、業務部門とは独立した内部監査部門において、信用リスク管理プロセス全体の適切性等の検証を行っております。

<信用リスク管理態勢>



(3) 信用リスク管理方法の概要

信用リスクを適切に評価・管理するために、内部格付制度・自己査定制度・信用限度額管理等に基づき、与信先あるいは案件毎の信用リスクの程度を評価するとともに、信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しております。

(ア) 信用格付・信用プール管理

当社では、信用リスク管理・評価の重要なインフラとして信用格付と信用プール管理で構成される内部格付制度を設けております。

信用格付は与信先の財務内容等の定量的分析に、定性的分析を加味した評価を行い、信用リスクの程度に応じて10段階の信用格付に分類します。信用格付は、年1回の定期的な見直しに加え、信用状況の変化等に応じて随時見直しを行っております。

信用プール管理は、主に個人向けの与信取引等を対象に、リスク特性の類似する債務者や債権を集合体（信用プール）として組成し、組成した信用プール毎にリスクを把握し、管理する手法であります。

(イ) 自己査定

自己査定は、当社の保有する資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することです。

当社では、まず第一次査定として当該資産の所管部が自己査定実施要領に基づき債務者区分等を判定します。次に、審査部署がこれをチェックし（第二次査定）、さらに自己査定検証部署（リスク管理第2部）が、自己査定の結果が「自己査定基準」に則して適正になされているかどうかを検証します。また、内部監査部が自己査定結果やプロセスの適切性について監査を実施する態勢としております。

自己査定の結果に基づき、貸倒のリスクが大きいと考えられる債権については適切な引当を行っております。

(ウ) 信用限度額管理

当社では、個別取引先あるいは取引先グループ、又は国・地域等により区分されたセグメントの取引先に対して信用限度額を設定し、信用エクスポージャーを一定金額以下に抑える運営を行うことにより、信用リスクの集中を排除する信用限度額管理を行っております。

(エ) 信用リスク計量化

当社では、与信ポートフォリオの信用リスクを計量的に把握するため、信用格付・信用プール区分に対応するデフォルト率等を使用して、定期的に信用リスクの計量化を行い、取締役会等に報告しております。

(オ) 与信ポートフォリオ管理

当社では、与信ポートフォリオの信用リスクの水準と収益性のバランスや、特定の債務者（企業グループ）、地域等への信用リスクの集中度合等を定期的に分析・モニタリングしております。また、その結果を踏まえて、与信ポートフォリオの構成内容の調整等、適切なリスクコントロールに努めております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処

分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下、自己査定を実施しています。

(5) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

(ア) 使用する内部格付手法の種類

基礎的内部格付手法を採用しております。

(イ) 内部格付制度の概要

当社では信用リスク評価の統一的な基準として内部格付制度を導入しています。内部格付制度は与信先を信用格付でランク分けする「信用格付制度」と与信先又は取引をプール（集合体）に割当てする「信用プール管理制度」から構成されております。

なお、内部格付制度の適切性を維持するため、年1回以上の頻度で検証を実施し、その結果を経営会議に報告しております。

① 「信用格付制度」

「信用格付制度」は、「債務者格付」「ストラクチャー格付」及び「案件格付」から構成されております。

「債務者格付」

「債務者格付」は、債務者あるいは発行体の財務内容等に基づく定量的な評価に、定性的な評価を加味して判定を行い、債務者あるいは発行体の信用力をランク分けしたものであります。

「ストラクチャー格付」

「ストラクチャー格付」は、外部格付による評価や信用補完者のリスクを考慮するほか、ストラクチャー案件の裏付資産の定量的価値変動分析や、誓約条件の堅牢性や信用補完の確実性等の定性分析を行い、ランク分けしたものであります。

■ 信用格付と自己査定の対照表

債務者格付 ストラクチャー格付	自己査定	
	債務者区分	分類区分
1	正常先	非分類
2		
3		
4		
5		
6		
7	要注意先	II
8	要管理債権	デフォルト
9	破綻懸念先	
10	実質破綻・破綻先	

「案件格付」

「案件格付」は、個々の案件の特性を考慮したうえで、案件毎のデフォルト時における損失発生の可能性に応じて評価し、ランク分けしたものであります。

② 「信用プール管理制度」

主に住宅ローン、消費性ローンを対象として、個々の取引をリスク特性が同種のグループ（信用プール）に分類し、個々の信用プール毎にリスクを把握し、管理する制度であります。

③ 「パラメータ推計」

内部格付制度においては、信用格付や信用プール区分毎に対応したPD※、LGD※、EAD※といったパラメータ値の推計を定期的の実施しております。

※PD(デフォルト確率)：与信先あるいは個々の取引がデフォルトする確率

LGD(デフォルト時損失率)：デフォルト事象が発生した際に想定される損失額の割合

EAD(デフォルト時エクスポージャー)：デフォルト事象が発生した際に想定されるエクスポージャーの額

④ 「内部格付制度の検証」

内部格付制度の検証は、「信用格付制度」、「信用プール管理制度」及び「パラメータ推計」について、予め定められた手続きに則り定期的の実施するものであり、内部格付制度の正確性・一貫性・適切性の確保及び適切な見直しを行うことを目的としております。

(ウ) 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況

自己資本比率算出に使用するパラメータ値のうち、事業法人等向けエクスポージャーについてはPDを、リテール向けエクスポージャーについてはPD、LGD、EADを、信用リスク量計測等の内部管理に使用しております。

(6) 基礎的内部格付手法の適用除外とするエクスポージャーの性質、エクスポージャーを適切な手法に完全に移行させるための計画の実施

(ア) 基礎的内部格付手法を適用除外するエクスポージャー

当社では、信用リスク・アセットの額の算出にあたり原則として基礎的内部格付手法を適用することとしておりますが、金額が僅少であり、リスク管理の観点から個々の信用リスクを把握することの重要性が低いと判断される一部の資産及び連結子会社については例外的に標準的手法を適用しています。いずれも自己資本比率を算出するうえでは、重要な影響を与えるものではありません。

なお、会社別の適用手法は次のとおりであります。

会社名	適用手法
住信SBIネット銀行株式会社	基礎的内部格付手法（一部の資産は標準的手法を適用）
住信SBIネット銀カード株式会社	標準的手法（一部の資産は基礎的内部格付手法を適用）
SBIカード株式会社	標準的手法

(イ) 基礎的内部格付手法を段階的に適用するエクスポージャー該当ありません。

(7) 標準的手法が適用されるポートフォリオについてエクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの5社です。

なお、エクスポージャーの種類による適格格付機関の使い分けは行っておりません。

13. 自己資本の充実の状況<定性的開示事項>

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要 (第10条第3項第4号、第12条第3項第5号)

(1) 基本方針

与信にあたっては、必要に応じて担保・保証による保全措置を講じております。それぞれ、与信関連の諸規程に基づいて適切に管理を行い、適時その価値の見直しを行う仕組みを設けております。また、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセットの額の計算においては自己資本比率告示に基づき「信用リスク削減手法」を適用しております。

(2) 貸出金と預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案してありません。

(3) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保を取得するにあたっては、予め定めた手続きに則り、債権保全上支障が出ないように管理しています。また、取得後の担保評価についても関連規定に基づき適切に管理を行っております。

(4) 主要な担保の種類

当社が債権保全を図る目的で取得する担保のうち、自己資本比率算出にあたって信用リスク削減効果を反映させるものは、適格金融資産担保として認められる現金、自行預金及び有価証券としております。

(5) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

当社では、ソブリン、金融機関、事業法人が保証人となる場合、債務者格付を付与し、保証効果の勘案が可能なものについては信用リスク削減手法の一つとして勘案しております。なお、クレジット・デリバティブは該当ありません。

(6) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法は、特定の取引先等へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要 (第10条第3項第5号、第12条第3項第6号)

派生商品には取引相手が支払不能になることにより損失を被る信用リスクが内包されています。この信用リスクを適切に管理するため、当社では、派生商品取引について取引金融機関毎に信用格付に応じた信用限度額(クレジット・ライン)を設定し、与信額を管理しております。

長期決済期間取引に係る取引相手のリスクに関しては、個別取引毎に判断しております。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第3項第6号、第12条第3項第7号)

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当社は現在、投資家の立場で証券化取引を行っております。保有する証券化商品については、毎月末に時価評価を実施して評価損益を把握するほか、格付変動等を常にモニタリングして、リスクの変動を管理し、モニタリング結果は定期的に経営会議及び取締役会等に報告しております。

(2) 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

保有する証券化エクスポージャーについては、取引金融機関や格付機関等の外部機関から、裏付資産のパフォーマンス情報を継続的に入手し、リスク特性や証券化取引についての構造上の特性を含め、定期的にモニタリングを行っております。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として用いる証券化取引については、該当ありません。

(4) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出は、「外部格付準拠方式」を使用しております。

(5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当社では、マーケット・リスク相当額不算入の特例により、マーケット・リスク相当額は算出しておりません。

(6) 銀行(連結グループ)が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行(連結グループ)が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

(7) 銀行(連結グループ)の子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該銀行(連結グループ)が行った証券化取引(銀行(連結グループ)が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

(8) 証券化取引に関する会計方針

当社は、証券化エクスポージャーについて、金融商品会計基準等に従い適切に会計処理を実施しております。

(9) 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称(使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。)

当社では、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたり、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの5社の適格格付機関の格付を使用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による適格格付機関の使い分けは行っておりません。

(10) 内部評価方式を用いている場合には、その概要

内部評価方式は用いておりません。

(11) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項 (第10条第3項第8号、第12条第3項第9号)

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは内部プロセス・人の行動・人材の配置・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外的な事象により損失を被るリスクをいい、業務遂行に伴い発生する不可避なリスクと認識のうえ、当社の規模・特性に応じた、有効かつ効率的なリスク管理を行っております。具体的には、オペレーショナル・リスクをリスク要因別に「事務リスク」「情報セキュリティリスク」「コンプライアンスリスク」「人的リスク」「イベントリスク」「風評リスク」の6つのカテゴリーに区分してリスク管理を行っております。

各リスク管理部署がリスクのモニタリング・分析を行い、これを定期的及び必要に応じて取締役会等へ報告する態勢となっており、PDCA(Plan・Do・Check・Action)サイクルが機能するリスク管理態勢を構築しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法の名称

粗利益配分手法を採用しています。

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要 (第10条第3項第9号、第12条第3項第10号)

連結グループにおいては、出資等を保有しておりません。

株式等にかかるリスクについては、経営体力に応じた適切なリスク・テイクを基本方針とし、リスク管理に関わる各種委員会において投資内容を検討のうえ投資を行っており、常にリスク・リターンを検討しながら、リスクのコントロールを行う手続となっております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項 (第10条第3項第10号、第12条第3項第11号)

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当社では、金利リスクを管理するために資産・負債についてオンバランス、オフバランスを合わせた管理を行い、VaR(バリュエーション・リスク)による市場リスク量の計測・モニタリングを行っています。VaRにより計測されたリスク量が予め設定されるリスク限度額の範囲内に収まるように適切にリスクコントロールを行うとともに、計測されたリスク量について経営会議及び取締役会等に報告しております。

(2) 銀行(連結グループ)が内部管理上使用了銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

金利リスクの計測は、信頼区間99%、保有期間21営業日、観測期間1年(260営業日)、のVaRにより実施しています。また、VaR以外にも、BPV(ベシス・ポイント・バリュエーション)、GPS(グリッド・ポイント・センシティブリティ)やストレステストを組み合わせて活用し、多面的なリスクの分析・把握に努めています。

14. 自己資本の充実の状況（連結）＜定量的開示事項＞

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（第12条第4項第2号）

(1) 所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 平成28年3月末	所要自己資本の額 平成29年3月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー	782	982
内部格付手法の適用除外資産	782	982
内部格付手法の段階的適用資産	-	-
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	36,452	38,834
事業法人等向けエクスポージャー	2,106	1,880
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	74	68
特定貸付債権	-	-
中堅中小企業向け	-	-
ソブリン向け	1	1
金融機関等向け	2,030	1,810
リテール向けエクスポージャー	32,909	35,518
居住用不動産向け	10,495	10,818
適格リボルビング型リテール向け	10,674	14,022
その他リテール向け	11,739	10,676
株式等	-	-
PD/LGD方式	-	-
マーケット・ベース方式（簡易手法）	-	-
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）	-	-
みなし計算（ファンド等）	-	114
証券化	1,306	1,198
購入債権	48	48
その他資産等	82	74
CVAリスク相当額	274	167
中央清算機関関連エクスポージャー	-	0
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	-	-
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	961	896
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	-	-
調整項目に相当するエクスポージャー（△）	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	-	-
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	380	247
信用リスク 計（A）	38,851	41,129
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）（B）	4,415	4,953
合計（A）+（B）	43,267	46,082

（注）1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。

2. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」は、自己資本比率告示附則第8条第2項の定めによりリスク・アセットを算出した額であります。

3. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しております。

(2) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	平成28年3月末	平成29年3月末
連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	37,039	34,433

14. 自己資本の充実の状況（連結）＜定量的開示事項＞

3. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項（第12条第4項第3号）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高（種類別、地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

種類別 地域別 業種別 残存期間別	平成28年3月末					
	信用リスク・エクスポージャー					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	貸出金	債券	デリバティブ	その他		
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	14,294	-	-	-	14,294	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	3,801,595	2,195,680	849,160	8,523	748,230	2,714
種類別計	3,815,889	2,195,680	849,160	8,523	762,524	2,714
地域別						
国内	3,642,213	2,195,680	723,838	3,497	719,196	2,714
国外	173,676	-	125,322	5,026	43,327	-
地域別計	3,815,889	2,195,680	849,160	8,523	762,524	2,714
業種別						
製造業	-	-	-	-	-	-
非製造業	178,533	3,677	74,816	8,523	91,515	-
国・地方公共団体	1,448,356	3,003	774,343	-	671,008	-
個人	2,188,999	2,188,999	-	-	-	2,714
業種別計	3,815,889	2,195,680	849,160	8,523	762,524	2,714
残存期間別						
1年以下	186,621	14,648	134,309	1,830	35,832	-
1年超3年以下	374,000	45,423	324,914	3,662	-	-
3年超5年以下	239,478	54,754	182,924	1,799	-	-
5年超7年以下	76,015	34,617	41,085	312	-	-
7年超10年以下	57,712	31,996	25,478	236	-	-
10年超	2,004,400	1,863,271	140,447	682	-	-
期間の定めのないもの	877,660	150,968	-	-	726,692	-
残存期間別計	3,815,889	2,195,680	849,160	8,523	762,524	-

(単位：百万円)

種類別 地域別 業種別 残存期間別	平成29年3月末					
	信用リスク・エクスポージャー					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	貸出金	債券	デリバティブ	その他		
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	16,274	-	-	-	16,274	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	4,538,484	2,477,113	699,426	5,823	1,356,120	3,227
種類別計	4,554,759	2,477,113	699,426	5,823	1,372,395	3,227
地域別						
国内	4,440,912	2,477,113	618,264	2,822	1,342,710	3,227
国外	113,846	-	81,161	3,001	29,684	-
地域別計	4,554,759	2,477,113	699,426	5,823	1,372,395	3,227
業種別						
製造業	-	-	-	-	-	-
非製造業	183,700	2,215	74,919	5,823	100,740	5
国・地方公共団体	1,945,832	49,671	624,506	-	1,271,654	-
個人	2,425,225	2,425,225	-	-	-	3,221
業種別計	4,554,759	2,477,113	699,426	5,823	1,372,395	3,227
残存期間別						
1年以下	344,857	57,214	249,048	3,204	35,389	-
1年超3年以下	186,487	38,626	146,559	1,300	-	-
3年超5年以下	432,793	54,351	110,075	517	267,849	-
5年超7年以下	60,574	34,630	25,735	208	-	-
7年超10年以下	70,532	43,163	27,134	233	-	-
10年超	2,206,116	2,064,885	140,872	358	-	-
期間の定めのないもの	1,253,396	184,239	-	-	1,069,156	-
残存期間別計	4,554,759	2,477,113	699,426	5,823	1,372,395	-

- (注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。
2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。
3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

項目	平成28年3月末			平成29年3月末		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	799	46	845	845	177	1,023
個別貸倒引当金	455	208	664	664	△66	597
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-	-	-
合計	1,255	254	1,510	1,510	110	1,621

(3) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

項目	平成28年3月末			平成29年3月末		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
地域別						
国内	455	208	664	664	△66	597
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	455	208	664	664	△66	597
業種別						
製造業	—	—	—	—	—	—
非製造業	—	—	—	—	5	5
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	455	208	664	664	△72	591
業種別計	455	208	664	664	△66	597

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別、業種別に算定を行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
製造業	—	—
非製造業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	11	7
業種別計	11	7

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年3月末		平成29年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	0	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	5,613	—	4,907
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	97	—	253
100%	—	8,583	—	11,113
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	—	14,294	—	16,274

(注) 「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分毎の残高

該当ありません。

14. 自己資本の充実の状況（連結）＜定量的開示事項＞

(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高
該当ありません。

(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等 (単位：百万円)

債務者格付	平成28年3月末					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		0.54%	45.00%	60.00%	1,398	-
上性格付	正常先	-	-	-	-	-
中性格付	正常先	0.54%	45.00%	60.00%	1,398	-
下性格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.00%	1,448,356	-
上性格付	正常先	0.00%	45.00%	0.00%	1,448,340	-
中性格付	正常先	1.00%	45.00%	83.38%	15	-
下性格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.03%	43.15%	15.05%	112,917	44,356
上性格付	正常先	0.03%	43.12%	14.92%	110,725	44,356
中性格付	正常先	0.15%	45.00%	24.32%	2,192	-
下性格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		-	-	-	-	-
上性格付	正常先	-	-	-	-	-
中性格付	正常先	-	-	-	-	-
下性格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

債務者格付	平成29年3月末					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		0.19%	5.32%	6.51%	1,399	10,439
上性格付	正常先	-	-	-	-	-
中性格付	正常先	0.19%	5.32%	6.51%	1,399	10,439
下性格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.00%	1,677,983	267,849
上性格付	正常先	0.00%	45.00%	0.00%	1,677,968	267,849
中性格付	正常先	0.85%	45.00%	78.54%	14	-
下性格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.03%	44.28%	14.02%	122,491	27,918
上性格付	正常先	0.03%	44.27%	13.87%	120,299	27,918
中性格付	正常先	0.14%	45.00%	23.67%	2,192	-
下性格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		-	-	-	-	-
上性格付	正常先	-	-	-	-	-
中性格付	正常先	-	-	-	-	-
下性格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「上性格付」とは格付区分1~3、「中性格付」とは格付区分4~6、「下性格付」とは格付区分7(要注意先)、「デフォルト」とは格付区分8以下(要管理先以下)であります。
 2. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
 3. 「リスク・ウェイト加重平均値」は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
 4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(単位：百万円)

プール区分	平成28年3月末							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	掛目加重 平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.34%	16.48%	-	6.32%	1,778,306	-	-	-
非延滞	0.18%	16.48%	-	5.99%	1,767,184	-	-	-
延滞	6.22%	16.92%	-	62.21%	8,860	-	-	-
デフォルト	100.00%	18.50%	14.59%	48.85%	2,261	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3.11%	85.55%	-	57.85%	114,097	31,139	113,973	27.32%
非延滞	2.68%	85.56%	-	57.95%	113,409	31,126	113,937	27.32%
延滞	78.76%	57.33%	-	94.76%	259	13	35	36.84%
デフォルト	100.00%	99.93%	99.93%	0.04%	427	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	-	-	-	-	-	-	-	-
非延滞	-	-	-	-	-	-	-	-
延滞	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト	-	-	-	-	-	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.29%	88.76%	-	73.16%	168,614	-	-	-
非延滞	1.14%	89.24%	-	73.05%	166,721	-	-	-
延滞	13.27%	45.92%	-	83.13%	1,868	-	-	-
デフォルト	100.00%	73.09%	70.18%	36.42%	25	-	-	-

(単位：百万円)

プール区分	平成29年3月末							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	掛目加重 平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.31%	16.95%	-	5.82%	1,991,487	-	-	-
非延滞	0.16%	16.94%	-	5.53%	1,981,211	-	-	-
延滞	5.73%	17.70%	-	62.47%	7,595	-	-	-
デフォルト	100.00%	19.02%	14.44%	57.37%	2,681	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3.16%	90.06%	-	63.63%	134,238	39,072	138,165	28.28%
非延滞	2.74%	90.06%	-	63.67%	133,422	39,058	138,111	28.28%
延滞	74.69%	76.41%	-	136.16%	331	14	53	26.35%
デフォルト	100.00%	99.95%	99.95%	0.02%	484	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	36.99%	100.00%	-	103.33%	18	-	-	-
非延滞	6.74%	100.00%	-	152.95%	12	-	-	-
延滞	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト	100.00%	100.00%	100.00%	-	5	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.29%	87.99%	-	70.72%	158,666	6	19	34.22%
非延滞	1.14%	88.39%	-	70.57%	157,048	6	19	34.22%
延滞	12.38%	48.70%	-	86.48%	1,561	-	-	-
デフォルト	100.00%	52.42%	48.27%	51.85%	56	-	-	-

(注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2. 「リスク・ウェイト加重平均値」は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

14. 自己資本の充実の状況（連結）＜定量的開示事項＞

- (9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
事業法人向け	－	－
ソブリン向け	－	－
金融機関等向け	－	－
PD/LGD方式を適用する株式等	－	－
居住用不動産向け	740	698
適格リボルビング型リテール向け	9	10
その他リテール向け	0	6
合計	750	716

(注) 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額であります。
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失

(要因分析)

居住用不動産向けエクスポージャーにおける貸倒引当金の減少を主因に、平成29年3月末の損失額の実績値は前年比減少しました。

- (10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	平成28年3月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比(B)－(A)
事業法人向け	3	－	△3
ソブリン向け	0	－	0
金融機関等向け	23	－	△23
PD/LGD方式を適用する株式等	－	－	－
居住用不動産向け	959	740	△219
適格リボルビング型リテール向け	3,548	9	△3,539
その他リテール向け	1,278	0	△1,278
合計	5,814	750	△5,063

(注) 損失額の推計値について、本来は平成27年3月末の推計値を記載すべきですが、平成27年3月末は基礎的内部格付手法の正式適用前であり、適切性・正確性が確保できていないことから、平成28年3月末の推計値を参考として記載しております。

(単位：百万円)

	平成29年3月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比(B)－(A)
事業法人向け	3	－	△3
ソブリン向け	0	－	0
金融機関等向け	23	－	△23
PD/LGD方式を適用する株式等	－	－	－
居住用不動産向け	959	698	△260
適格リボルビング型リテール向け	3,548	10	△3,538
その他リテール向け	1,278	6	△1,271
合計	5,814	716	△5,098

4. 信用リスク削減手法に関する事項 (第12条第4項第4号)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項目	平成28年3月末				平成29年3月末			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-	-	-	-	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	4,306	-	85,839	-	12,707	-	58,882	-
事業法人向け	-	-	-	-	10,439	-	-	-
ソブリン向け	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向け	4,306	-	-	-	2,268	-	-	-
居住用不動産向け	-	-	10,775	-	-	-	9,494	-
適格リボルビング型リテール向け	-	-	49,877	-	-	-	28,472	-
その他リテール向け	-	-	25,186	-	-	-	20,915	-
合計	4,306	-	85,839	-	12,707	-	58,882	-

- (注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、国債等に設定した担保であります。
3. 適格債権担保、適格不動産担保、適格その他資産担保、並びに貸出金と自行預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第12条第4項第5号)

(1) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

項目	平成28年3月末	平成29年3月末
グロス再構築コストの額 (A)	2,165	822
グロスのアドオンの合計額 (B)	6,358	5,001
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果 勘案前) (C)	8,523	5,823
外国為替関連取引	1,473	878
金利関連取引	4,048	2,162
金関係取引	-	-
株式関係取引	-	-
貴金属（金を除く）関連取引	-	-
その他コモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	3,002	2,782
(A) + (B) - (C)	-	-
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果 勘案後)	8,523	5,823

- (注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。

(2) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

クレジット・デフォルト・スワップの想定元本額	平成28年3月末	平成29年3月末
プロテクションの購入	-	-
プロテクションの提供	55,123	54,000

(注) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブは該当ありません。

(3) 長期決済期間取引の与信相当額

該当ありません。

14. 自己資本の充実の状況（連結）＜定量的開示事項＞

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（第12条第4項第6号）

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1) 主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額	
	平成28年3月末		平成29年3月末	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン	116,130	19,667	111,126	18,197
投資用マンションローン	11,553	-	9,206	-
その他	66,365	-	57,213	-
合計	194,049	19,667	177,546	18,197

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

2) リスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年3月末				平成29年3月末			
	証券化エクスポージャー				証券化エクスポージャー			
	オン・バランス		オフ・バランス		オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	194,049	1,189	19,667	116	177,546	1,090	18,197	108
20%超50%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	194,049	1,189	19,667	116	177,546	1,090	18,197	108

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

2. 「所要自己資本の額」はリスク・アセット額×8%により算出しております。なお、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールングファクターを考慮しております。

3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人毎又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳
該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

7. マーケットリスクに関する事項（第12条第4項第7号）

該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (第12条第4項第8号)

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価

該当ありません。

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
売却損益の額	△187	－
償却の額	－	－

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分毎の額

該当ありません。

14. 自己資本の充実の状況（連結）＜定量的開示事項＞

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(第12条第4項第9号)

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
リスクスルー方式	—	8,762
単純過半数方式	—	—
運用基準方式	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト1250%）	—	—
合計	—	8,762

- (注) 1. リスクスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式であります。
 2. 単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式であります。
 3. 運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。
 4. 簡便方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項 (第12条第4項第10号)

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
VaR	8,411	9,959
保有期間	21日	21日
観測期間	1年	1年
信頼区間	99%	99%
VaR計測手法	分散・共分散法	分散・共分散法

15. 自己資本の充実の状況(単体) <自己資本の構成に関する開示事項>

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年2月18日 金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱)として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り開示するものです。

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年3月27日金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。)に基づき、算出しております。

また、当社は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。各項目の付記は、金融庁告示第7号の条文に対応しております。

自己資本の構成に関する開示事項(単体) (第10条第2項)

(単位:百万円)

	平成28年3月末	経過措置による 不算入額	平成29年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	77,437		87,242	
うち、資本金及び資本剰余金の額	44,625		44,625	
うち、利益剰余金の額	32,811		42,616	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11		16	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11		16	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,800		18,200	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	98,248		105,458	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	3,040	4,560	4,309	2,873
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	3,040	4,560	4,309	2,873
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	4,388	-	4,624	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,429		8,933	
自己資本				
自己資本の額(イ) - (ロ) (ハ)	90,819		96,525	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	422,687		451,708	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,560		2,873	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	4,560		2,873	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	54,922		61,125	
信用リスク・アセット調整額	448,991		358,159	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	926,601		870,993	
単体自己資本比率				
単体自己資本比率(ハ) / (ニ)	9.80%		11.08%	

16. 自己資本の充実の状況（単体）＜定量的開示事項＞

1. 自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号）

(1) 所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 平成28年3月末	所要自己資本の額 平成29年3月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー	453	560
内部格付手法の適用除外資産	453	560
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	37,600	40,999
事業法人等向けエクスポージャー	2,428	2,909
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	396	1,097
特定貸付債権	—	—
中堅中小企業向け	—	—
ソブリン向け	1	1
金融機関等向け	2,030	1,810
リテール向けエクスポージャー	32,909	35,518
居住用不動産向け	10,495	10,818
適格リボルビング型リテール向け	10,674	14,022
その他リテール向け	11,739	10,676
株式等	825	1,136
PD/LGD方式	—	1,136
マーケット・ベース方式（簡易手法）	825	—
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）	—	—
みなし計算（ファンド等）	—	114
証券化	1,306	1,198
購入債権	48	48
その他資産等	82	74
CVAリスク相当額	274	167
中央清算機関関連エクスポージャー	—	0
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	978	953
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー（△）	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	—	—
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	364	229
信用リスク 計（A）	39,671	42,911
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）（B）	4,393	4,890
合計（A）+（B）	44,065	47,801

- (注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」は、自己資本比率告示附則第8条第2項の定めによりリスク・アセットを算出した額であります。
3. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しております。

(2) 総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	平成28年3月末	平成29年3月末
総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	37,040	34,839

2. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項 （第10条第4項第2号）

（1）信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高（種類別、地域別、業種別、残存期間別） （単位：百万円）

種類別 地域別 業種別 残存期間別	平成28年3月末					
	信用リスク・エクスポージャー					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	貸出金	債券	デリバティブ	その他		
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	9,125	-	-	-	9,125	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	3,803,976	2,197,981	849,160	8,523	748,310	2,714
種類別計	3,813,101	2,197,981	849,160	8,523	757,436	2,714
地域別						
国内	3,639,425	2,197,981	723,838	3,497	714,108	2,714
国外	173,676	-	125,322	5,026	43,327	-
地域別計	3,813,101	2,197,981	849,160	8,523	757,436	2,714
業種別						
製造業	-	-	-	-	-	-
非製造業	175,745	5,977	74,816	8,523	86,427	-
国・地方公共団体	1,448,356	3,003	774,343	-	671,008	-
個人	2,188,999	2,188,999	-	-	-	2,714
業種別計	3,813,101	2,197,981	849,160	8,523	757,436	2,714
残存期間別						
1年以下	188,921	16,949	134,309	1,830	35,832	-
1年超3年以下	374,000	45,423	324,914	3,662	-	-
3年超5年以下	239,478	54,754	182,924	1,799	-	-
5年超7年以下	76,015	34,617	41,085	312	-	-
7年超10年以下	57,712	31,996	25,478	236	-	-
10年超	2,004,400	1,863,271	140,447	682	-	-
期間の定めのないもの	872,572	150,968	-	-	721,603	-
残存期間別計	3,813,101	2,197,981	849,160	8,523	757,436	-

（単位：百万円）

種類別 地域別 業種別 残存期間別	平成29年3月末					
	信用リスク・エクスポージャー					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	貸出金	債券	デリバティブ	その他		
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	10,424	-	-	-	10,424	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	4,542,654	2,481,015	699,426	5,823	1,356,389	3,227
種類別計	4,553,078	2,481,015	699,426	5,823	1,366,813	3,227
地域別						
国内	4,392,562	2,481,015	571,595	2,822	1,337,129	3,227
国外	160,515	-	127,830	3,001	29,684	-
地域別計	4,553,078	2,481,015	699,426	5,823	1,366,813	3,227
業種別						
製造業	-	-	-	-	-	-
非製造業	182,020	6,117	74,919	5,823	95,159	5
国・地方公共団体	1,945,832	49,671	624,506	-	1,271,654	-
個人	2,425,225	2,425,225	-	-	-	3,221
業種別計	4,553,078	2,481,015	699,426	5,823	1,366,813	3,227
残存期間別						
1年以下	348,758	61,116	249,048	3,204	35,389	-
1年超3年以下	186,487	38,626	146,559	1,300	-	-
3年超5年以下	432,793	54,351	110,075	517	267,849	-
5年超7年以下	60,574	34,630	25,735	208	-	-
7年超10年以下	70,532	43,163	27,134	233	-	-
10年超	2,206,116	2,064,885	140,872	358	-	-
期間の定めのないもの	1,247,815	184,239	-	-	1,063,575	-
残存期間別計	4,553,078	2,481,015	699,426	5,823	1,366,813	-

- （注）1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。
2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。
3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

（2）一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額 （単位：百万円）

項目	平成28年3月末			平成29年3月末		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	799	28	827	827	202	1,030
個別貸倒引当金	455	194	650	650	△79	571
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	1,255	223	1,478	1,478	122	1,601

16. 自己資本の充実の状況（単体）＜定量的開示事項＞

(3) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

項目	平成28年3月末			平成29年3月末		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
地域別						
国内	455	194	650	650	△79	571
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	455	194	650	650	△79	571
業種別						
製造業	—	—	—	—	—	—
非製造業	—	—	—	—	5	5
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	455	194	650	650	△85	565
業種別計	455	194	650	650	△79	571

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別、業種別に算定を行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
製造業	—	—
非製造業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	11	—
業種別計	11	—

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年3月末		平成29年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	4,327	—	4,265
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	4,797	—	6,159
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	—	9,125	—	10,424

(注) 「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分毎の残高

該当ありません。

(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高

(単位：百万円)

上場/非上場	リスク・ウェイト	平成28年3月末	平成29年3月末
上場	300%	—	—
非上場	400%	2,433	—
合計		2,433	—

(注) 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。

(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	平成28年3月末			EAD	
		PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.59%	45.00%	112.72%	3,699	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	2.59%	45.00%	112.72%	3,699	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.00%	1,448,356	—
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.00%	1,448,340	—
中位格付	正常先	1.00%	45.00%	83.38%	15	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.03%	43.15%	15.05%	112,917	44,356
上位格付	正常先	0.03%	43.12%	14.92%	110,725	44,356
中位格付	正常先	0.15%	45.00%	24.32%	2,192	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		—	—	—	—	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	平成29年3月末			EAD	
		PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.56%	15.16%	58.52%	5,301	10,439
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	0.19%	5.32%	6.51%	1,399	10,439
下位格付	要注意先	17.82%	45.00%	216.35%	3,901	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.00%	1,677,983	267,849
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.00%	1,677,968	267,849
中位格付	正常先	0.85%	45.00%	78.54%	14	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.03%	44.28%	14.02%	122,491	27,918
上位格付	正常先	0.03%	44.27%	13.87%	120,299	27,918
中位格付	正常先	0.14%	45.00%	23.67%	2,192	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		15.75%	90.00%	490.11%	2,733	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	3.69%	90.00%	333.47%	400	—
下位格付	要注意先	17.82%	90.00%	516.96%	2,333	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分7（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8以下（要管理先以下）であります。
 2. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
 3. 「リスク・ウェイト加重平均値」は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出してあります。
 4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与換算掛目）適用後の数値を使用しております。

16. 自己資本の充実の状況（単体）＜定量的開示事項＞

2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(単位：百万円)

プール区分	平成28年3月末							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	掛目加重 平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.34%	16.48%	-	6.32%	1,778,306	-	-	-
非延滞	0.18%	16.48%	-	5.99%	1,767,184	-	-	-
延滞	6.22%	16.92%	-	62.21%	8,860	-	-	-
デフォルト	100.00%	18.50%	14.59%	48.85%	2,261	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3.11%	85.55%	-	57.85%	114,097	31,139	113,973	27.32%
非延滞	2.68%	85.56%	-	57.95%	113,409	31,126	113,937	27.32%
延滞	78.76%	57.33%	-	94.76%	259	13	35	36.84%
デフォルト	100.00%	99.93%	99.93%	0.04%	427	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	-	-	-	-	-	-	-	-
非延滞	-	-	-	-	-	-	-	-
延滞	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト	-	-	-	-	-	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.29%	88.76%	-	73.16%	168,614	-	-	-
非延滞	1.14%	89.24%	-	73.05%	166,721	-	-	-
延滞	13.27%	45.92%	-	83.13%	1,868	-	-	-
デフォルト	100.00%	73.09%	70.18%	36.42%	25	-	-	-

(単位：百万円)

プール区分	平成29年3月末							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	掛目加重 平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.31%	16.95%	-	5.82%	1,991,487	-	-	-
非延滞	0.16%	16.94%	-	5.53%	1,981,211	-	-	-
延滞	5.73%	17.70%	-	62.47%	7,595	-	-	-
デフォルト	100.00%	19.02%	14.44%	57.37%	2,681	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3.16%	90.06%	-	63.63%	134,238	39,072	138,165	28.28%
非延滞	2.74%	90.06%	-	63.67%	133,422	39,058	138,111	28.28%
延滞	74.69%	76.41%	-	136.16%	331	14	53	26.35%
デフォルト	100.00%	99.95%	99.95%	0.02%	484	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	36.99%	100.00%	-	103.33%	18	-	-	-
非延滞	6.74%	100.00%	-	152.95%	12	-	-	-
延滞	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト	100.00%	100.00%	100.00%	-	5	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.29%	87.99%	-	70.72%	158,666	6	19	34.22%
非延滞	1.14%	88.39%	-	70.57%	157,048	6	19	34.22%
延滞	12.38%	48.70%	-	86.48%	1,561	-	-	-
デフォルト	100.00%	52.42%	48.27%	51.85%	56	-	-	-

- (注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
 2. 「リスク・ウェイト加重平均値」は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
 3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
事業法人向け	－	－
ソブリン向け	－	－
金融機関等向け	－	－
PD/LGD方式を適用する株式等	－	－
居住用不動産向け	740	698
適格リボルビング型リテール向け	9	10
その他リテール向け	0	6
合計	750	716

(注) 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額であります。
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失

(要因分析)

居住用不動産向けエクスポージャーにおける貸倒引当金の減少を主因に、平成29年3月末の損失額の実績値は前年比減少しました。

(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	平成28年3月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比(B)－(A)
事業法人向け	43	－	△43
ソブリン向け	0	－	0
金融機関等向け	23	－	△23
PD/LGD方式を適用する株式等	－	－	－
居住用不動産向け	959	740	△219
適格リボルビング型リテール向け	3,548	9	△3,539
その他リテール向け	1,278	0	△1,278
合計	5,853	750	△5,103

(注) 損失額の推計値について、本来は平成27年3月末の推計値を記載すべきですが、平成27年3月末は基礎的内部格付手法の正式適用前であり、適切性・正確性が確保できていないことから、平成28年3月末の推計値を参考として記載しております。

(単位：百万円)

	平成29年3月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比(B)－(A)
事業法人向け	43	－	△43
ソブリン向け	0	－	0
金融機関等向け	23	－	△23
PD/LGD方式を適用する株式等	－	－	－
居住用不動産向け	959	698	△260
適格リボルビング型リテール向け	3,548	10	△3,538
その他リテール向け	1,278	6	△1,271
合計	5,853	716	△5,137

16. 自己資本の充実の状況（単体）＜定量的開示事項＞

3. 信用リスク削減手法に関する事項（第10条第4項第3号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

項目	平成28年3月末				平成29年3月末			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	4,306	—	85,839	—	12,707	—	58,882	—
事業法人向け	—	—	—	—	10,439	—	—	—
ソブリン向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	4,306	—	—	—	2,268	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	10,775	—	—	—	9,494	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	49,877	—	—	—	28,472	—
その他リテール向け	—	—	25,186	—	—	—	20,915	—
合計	4,306	—	85,839	—	12,707	—	58,882	—

- (注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、国債等に設定した担保であります。
3. 適格債権担保、適格不動産担保、適格その他資産担保、並びに貸出金と自行預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第10条第4項第4号）

(1) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

（単位：百万円）

項目	平成28年3月末	平成29年3月末
グロス再構築コストの額 (A)	2,165	822
グロスのアドオンの合計額 (B)	6,358	5,001
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果 勘案前) (C)	8,523	5,823
外国為替関連取引	1,473	878
金利関連取引	4,048	2,162
金関係取引	—	—
株式関係取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,002	2,782
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果 勘案後)	8,523	5,823

- (注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。

(2) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

クレジット・デフォルト・スワップの想定元本額	平成28年3月末	平成29年3月末
プロテクションの購入	—	—
プロテクションの提供	55,123	54,000

(注) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブは該当ありません。

(3) 長期決済期間取引の与信相当額

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第5号)

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1) 主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額	
	平成28年3月末		平成29年3月末	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン	116,130	19,667	111,126	18,197
投資用マンションローン	11,553	-	9,206	-
その他	66,365	-	57,213	-
合計	194,049	19,667	177,546	18,197

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

2) リスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年3月末				平成29年3月末			
	証券化エクスポージャー				証券化エクスポージャー			
	オン・バランス		オフ・バランス		オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	194,049	1,189	19,667	116	177,546	1,090	18,197	108
20%超50%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	194,049	1,189	19,667	116	177,546	1,090	18,197	108

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

2. 「所要自己資本の額」はリスク・アセット額×8%により算出しております。なお、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールングファクターを考慮しております。

3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人毎又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳
該当ありません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

6. マーケットリスクに関する事項 (第10条第4項第6号)

該当ありません。

16. 自己資本の充実の状況（単体）＜定量的開示事項＞

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第7号）

(1) 貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	－	－	－	－
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,433	－	2,733	－
合計	2,433	－	2,733	－

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	平成28年3月末	平成29年3月末
売却損益の額	△187	－
償却の額	－	－

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分毎の額

（単位：百万円）

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	2,433	－
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	－	－
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	－	2,733
合計	2,433	2,733

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(第10条第4項第8号)

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
ルックスルー方式	—	8,762
単純過半数方式	—	—
運用基準方式	—	—
簡便方式 (リスク・ウェイト 400%)	—	—
簡便方式 (リスク・ウェイト 1250%)	—	—
合計	—	8,762

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式であります。
 2. 単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式であります。
 3. 運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。
 4. 簡便方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項 (第10条第4項第9号)

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
VaR	8,411	9,959
保有期間	21日	21日
観測期間	1年	1年
信頼区間	99%	99%
VaR計測手法	分散・共分散法	分散・共分散法

17. 報酬等に関する開示事項

(1) 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

1. 「対象役職員」の範囲

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。なお、社外監査役は除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

ア「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。

なお、該当する連結子法人等はありません。

イ「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の「役員報酬の総額」を「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。また、退職一時金はありません。

なお、該当する者はありません。

ウ「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当社執行役員およびリスク管理関連部署の部長級職員等を含んでおります。

なお、該当する者はありません。

2. 対象役職員の報酬等の決定について

対象役員の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

3. 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成28年4月～平成29年3月)
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができない（もしくは、開示することにより報酬委員会等の構成員の報酬等が明らかになってしまう）ため、報酬等の総額は記載していません。

(2) 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「総合バンキングサービスを提供するNo.1インターネット銀行を目指す」という当社の経営方針にもとづいて役員報酬制度を設計しております。

役員の報酬等は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。

なお、監査役報酬については、株主総会において決議された監査役報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

(3) 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

(4) 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額 (百万円)		変動報酬の総額 (百万円)	
				基本報酬		基本報酬
対象役員 (除く社外役員)	8	172	172	172	-	-

(注) 対象役員の報酬等は固定の基本報酬のみであり、株式、ストックオプション、賞与、退職慰労金に該当する報酬はありません。

(5) 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

18. 会社概要

当社の概要 (2017年6月30日現在)

■概要

名称	住信SBIネット銀行株式会社 (英名: SBI Sumishin Net Bank, Ltd.)
所在地	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
開業	2007年9月24日
資本金	310億円
発行済株式数	普通株式 1,507,938株

■営業所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
イチゴ支店・ブドウ支店 ミカン支店・レモン支店 (※) リンゴ支店・法人第一支店	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
新宿業務センター (※)	東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー9階
大阪業務センター (※)	大阪府大阪市中央区備後町3-2-15 モレスコ本町3階

※当社は、インターネットを主要な取引チャネルとした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店・出張所での窓口業務の取扱いは行っておりません。お客さまからのお問合せにつきましては、当社カスタマーセンターにて承っております。

■銀行代理業者の状況 ※当該銀行代理業者が当社のために銀行代理業を営む営業所です。

名称	営業所(※)
株式会社SBI証券	本店・熊谷支店
SBIマネープラザ株式会社	新宿中央支店・秋葉原支店・浜松支店 大阪支店・名古屋支店・福岡中央支店 横浜住宅ローンプラザ 大宮住宅ローンプラザ
アルヒ株式会社	本店・ARUHI東京ローンセンター ARUHI銀座支店・ARUHI池袋支店 ARUHI横浜ランドマーク支店 ARUHIたまプラーザ支店・ARUHI大阪支店 ARUHI札幌支店・ARUHI仙台支店 ARUHI鹿児島支店
グッドモーゲージ株式会社	新宿ローンプラザ

■株主構成

株主名	所有株式数	持株比率
三井住友信託銀行株式会社	753,969株	50.00%
SBIホールディングス株式会社	753,969株	50.00%

■取締役、監査役及び執行役員一覧

代表取締役会長	藤田 万之葉	監査役	鈴木 純
代表取締役社長	円山 法昭	監査役	佐々木 順
取締役兼執行役員CFO	成田 淳一	執行役員	山田 十紀人
取締役兼執行役員	横井 智一	執行役員	上田 純也
取締役兼執行役員	近藤 功	執行役員	石塚 孝史
取締役兼執行役員	大木 浩司	執行役員	井上 達人
取締役兼執行役員	棚橋 一之	執行役員	弘川 剛
取締役兼執行役員CTO	木村 紀義	執行役員	小山 充広
取締役	大山 一也	執行役員	内河 直也
取締役	川島 克哉	執行役員	嶋井 謙介
常勤監査役	藤田 俊晴		
常勤監査役	奥野 博章		

子会社の概要

■概要

名称	住信SBIネット銀カード株式会社
所在地	東京都新宿区西新宿8-17-1
主要業務内容	クレジットカード業務 信用保証業務
設立	2009年7月30日
資本金	2億円
当社の議決権 所有割合	100%
子会社等の 議決権所有割合	—

名称	SBIカード株式会社
所在地	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
主要業務内容	クレジットカード関連事業等
設立	2011年11月22日
資本金	1億円
当社の議決権 所有割合	100%
子会社等の 議決権所有割合	—

主要な事業の内容及び組織の構成

(1) 主要な事業の内容

預金業務

普通預金、定期預金、外貨預金等を取扱っています。

貸出業務

証書貸付及び当座貸越を取扱っています。

有価証券投資業務

預金の支払い準備及び資金運用のため、国債・地方債・社債・その他の証券に投資しています。

内国為替業務

送金為替、振込を取扱っています。

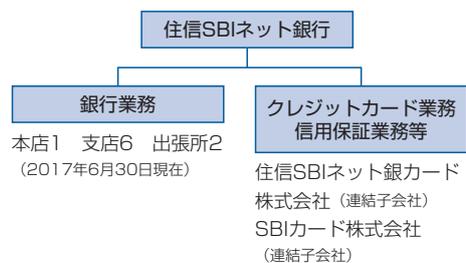
外国為替業務

外国送金その他外国為替に関する各種業務を取扱っています。

附帯業務等

1. 代理業務(銀行代理店業務)
2. 金利、通貨、商品等のデリバティブ取引
3. 両替業務
4. 金融商品仲介業務
5. 保険募集業務

(2) 事業系統図



格付情報 (2017年6月30日現在)

日本格付研究所 (JCR)
長期A (シングルAフラット)

19. 沿革

2005年		2012年	
10月	住友信託銀行株式会社*1とSBIホールディングス株式会社が、インターネットを主要な取引チャネルとする銀行を共同設立することを発表	1月	住友信託銀行株式会社*1の銀行代理店として、「ネット専用住宅ローン」の取扱い開始
2006年		2月	2011年度 JCSI(日本版顧客満足度指数)調査結果「銀行業種」で3年連続第1位
4月	「株式会社SBI住信ネットバンク設立準備調査会社」を創設(住友信託銀行株式会社*1とSBIホールディングス株式会社が各々50%の出資比率) 資本金40億円	3月	住宅ローン取扱額*2 1兆円突破
6月	銀行免許の予備審査を申請	10月	口座数150万口座突破
2007年		11月	期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を発行(150億円)
1月	株主割当増資を実施(資本金90億円)	2013年	
9月	銀行免許の予備認可を受理し、「住信SBIネット銀行株式会社」へ名称変更 株主割当増資を実施(資本金200億円) 銀行業の営業免許を取得 営業を開始	1月	預金総残高2兆5,000億円突破 2012年度 JCSI(日本版顧客満足度指数)調査結果「銀行業種」で4年連続第1位
10月	全銀システムと接続、全国国内国為替制度に加盟	2月	円仕組預金「プレーオフ」残高1,000億円突破
11月	預金総残高1,000億円突破	5月	目的ローン取扱い開始 ネットローン取扱残高500億円突破
2008年		7月	預金総残高3兆円突破
6月	株主割当増資を実施(資本金225億円)	8月	住宅ローン取扱額*2 1兆5,000億円突破
7月	金融商品仲介業務の取扱い開始	10月	2013年度 JCSI(日本版顧客満足度指数)調査結果「銀行業種」で5年連続第1位
8月	取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取扱い開始	11月	「ミスター住宅ローン」取扱い開始
10月	預金総残高5,000億円突破	12月	SBIハイブリッド預金残高1兆円突破
11月	住宅ローン取扱額*2 1,000億円突破 生命保険商品の取扱い開始	2014年	
2009年		2月	「スマート認証」取扱い開始
3月	The Asian Banker誌より「最優秀インターネット専業銀行賞」受賞	5月	口座数200万口座突破
4月	自動車保険取扱い開始	6月	「ミスター純金積立」取扱い開始
7月	口座数50万口座突破 「オンライン口座開設」サービス取扱い開始	7月	「ネットローン」を「ミスターカードローン」に商品改定
8月	株主割当増資を実施(資本金250億円)	8月	「住信SBIネット銀行 toto」取扱い開始 2014年度 JCSI(日本版顧客満足度指数)調査結果「銀行業種」で6年連続第1位
2010年		9月	「KEIRIN.JP」の競輪ネットバンクサービス取扱い開始
1月	店頭為替証拠金取引「Oh! FX」の取扱い開始	10月	住宅ローン取扱額*2 2兆円突破
2月	預金総残高1兆円突破	11月	預金総残高3兆5,000億円突破
3月	2009年度 JCSI(日本版顧客満足度指数)調査結果「銀行業種」で第1位	2015年	
4月	住信SBIネット銀カード株式会社が営業開始 株主割当による新株式発行(資本金310億円)	3月	銀行代理業者(SBIマネープラザ株式会社、SBIモーゲージ株式会社)による住宅ローン販売開始
7月	住宅ローン取扱額*2 5,000億円突破	4月	新スマートフォンサイト公開 SBIカード株式会社の株式の取得(子会社化)の決定
2011年		7月	2015年度 JCSI(日本版顧客満足度指数)調査結果「銀行業種」で7年連続第1位
1月	預金総残高1兆5,000億円突破	9月	「フラット35」取扱い開始
2月	口座数100万口座突破	10月	住宅ローン取扱額*2 2兆5,000億円突破 カードローン取扱残高1,000億円突破 SBIカード株式会社を完全子会社化
3月	2010年度 JCSI(日本版顧客満足度指数)調査結果「銀行業種」で2年連続第1位	11月	「マネーフォワード for 住信SBIネット銀行」提供開始
7月	外貨預金残高1,000億円突破		
8月	円仕組預金「プレーオフ」残高500億円突破		
12月	預金総残高2兆円突破		

※1 住友信託銀行株式会社は2012年4月1日に、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号変更しております。

※2 住宅ローン取扱額とは、住信SBIネット銀行が販売する住宅ローン（「ミスター住宅ローン」「提携住宅ローン」）、住信SBIネット銀行が三井住友信託銀行の銀行代理業者として販売する住宅ローン（「ネット専用住宅ローン」）、グッドモーゲージ株式会社・SBIマネープラザ株式会社およびアルヒ株式会社が住信SBIネット銀行の銀行代理業者として販売する住宅ローン（「ミスター住宅ローンREAL」）、「フラット35」各融資実行額の合計です。

2016年

- 1月 Visaデビット付キャッシュカードの取扱い開始
- 3月 API接続サービスの開始および株式会社マネーフォワードとの公式連携開始
- 5月 「スマート認証」システムに関する特許取得^{※3}
- 6月 2016年オリコン日本顧客満足度ランキング「ネット銀行」で3年連続第1位
団体信用生命保険等「ネット完結型」申込サービスの開始
- 8月 住宅ローン取扱額^{※2} 3兆円突破
ブロックチェーン技術等を活用した国内外為替一元化検討に関するコンソーシアムへの参加
freee株式会社とのAPI接続開始
- 10月 事業性融資サービス「レンディング・ワン」の提供開始
カード加盟店サービス（アクワイアリング）の提供開始
「【フラット35】ミスターパッケージローン（住宅融資保険活用型）」の取扱い開始
- 11月 シンボルマークの提供開始
- 12月 預金総残高4兆円突破
株式会社ネストエッグの自動貯金サービス「finbee（フィンビー）」との更新系API接続開始

2017年

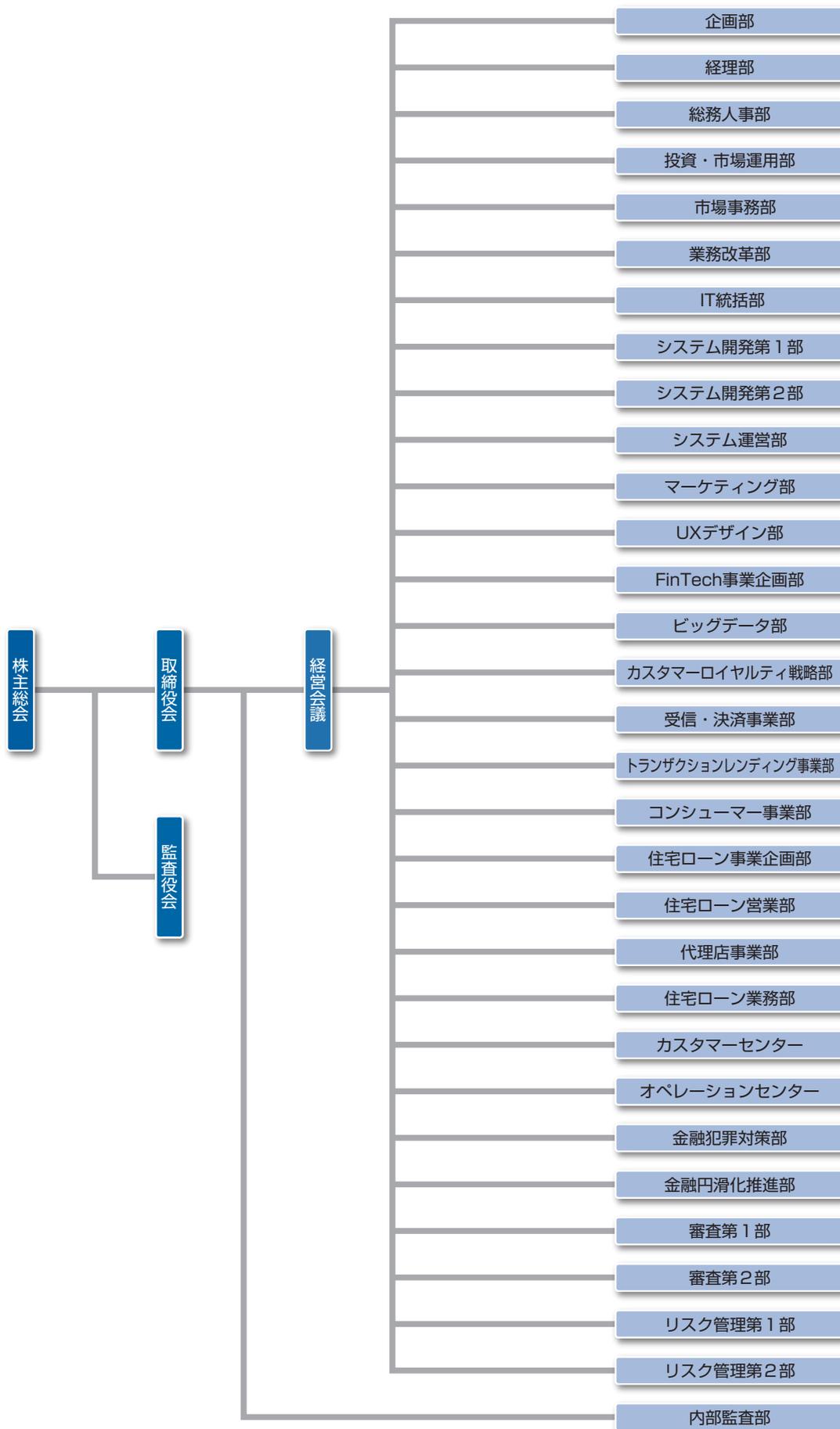
- 1月 外貨積立サービス開始
銀行代理業者（グッドモーゲージ株式会社）による住宅ローン販売開始
- 2月 ロボアドバイザー（自動資産運用サービス）の取扱い開始
- 3月 「住宅ローンWEB契約手続きサービス」提供開始
APIサービスを活用した振込連携開始
- 4月 住宅ローン取扱額^{※2} 3兆5,000億円突破

※3 登録番号：特許第5919497号

発明の名称：ユーザ認証システム

発明の要約：取引サーバおよび認証サーバへアクセスして得られた情報処理の結果が、当該アクセスしたユーザの一端末からの情報処理の要求に対する結果であることを担保するユーザ認証システムを提供する。

20. 組織図 (2017年6月30日現在)



21. 開示規定項目一覧表

開示規定項目一覧表

本誌は、「銀行法第21条」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条」に基づく開示項目を以下のページに記載しております。当社は、信託業務に関する事項に該当ありません。

銀行法施行規則に定められた開示項目

(単体情報)	定期預金残存期間別残高……………31	貸出金償却の額……………34
[概況及び組織に関する事項]	貸出金平均残高……………32	会計監査人の監査……………23
経営の組織……………9・70	貸出金残存期間別残高……………32	[報酬等に関する開示事項]
大株主一覧……………67	貸出金等担保別残高……………33	報酬等に関する開示事項……………66
役員……………67	貸出金使途別残高……………33	
会計監査人の氏名又は名称……………9	貸出金業種別残高等……………32	(連結情報)
営業所の名称及び所在地……………67	中小企業等向貸出金残高等……………33	[概況に関する事項]
銀行代理業者の状況……………67	特定海外債権残高……………33	主要な事業の内容及び組織の構成……………67
[主要業務の内容]	預貸率……………39	子会社等に関する事項……………67
主要な業務の内容……………67	商品有価証券平均残高……………35	[主要な業務に関する事項]
[主要な業務に関する事項]	有価証券残存期間別残高……………35	事業の概況……………2
事業の概況……………2	有価証券平均残高……………35	経常収益……………22
経常収益……………28	預証率……………39	経常利益又は経常損失……………22
経常利益又は経常損失……………28	[業務運営の状況]	親会社株主に帰属する当期純利益又は
当期純利益又は当期純損失……………28	リスク管理の体制……………10	親会社株主に帰属する当期純損失……………22
資本金・発行済株式総数……………28	法令遵守の体制……………9	包括利益……………22
純資産額……………28	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況……………8	純資産額……………22
総資産額……………28	指定紛争解決機関の名称……………8	総資産額……………22
預金残高……………28	[財産の状況]	自己資本比率……………22
貸出金残高……………28	貸借対照表……………23	[財産の状況]
有価証券残高……………28	損益計算書……………24	連結貸借対照表……………12
単体自己資本比率……………28	株主資本等変動計算書……………25	連結損益計算書……………13
配当性向……………28	破綻先債権額・延滞債権額	連結株主資本等変動計算書……………14
従業員数……………28	・3ヵ月以上延滞債権額	破綻先債権額・延滞債権額
業務粗利益・業務粗利益率……………29	・貸出条件緩和債権額……………34	・3ヵ月以上延滞債権額
資金運用収支・役員取引等収支	自己資本の充実の状況……………55	・貸出条件緩和債権額……………22
・その他業務収支……………29	有価証券時価情報……………36	自己資本の充実の状況……………40
資金運用・調達勘定の	金銭の信託時価情報……………36	セグメント情報等……………20
平均残高等……………29・30	デリバティブ取引時価情報……………37	会計監査人の監査……………12
受取利息・支払利息の増減……………30	貸倒引当金の期末残高及び	[報酬等に関する開示事項]
利益率……………39	期中の増減額……………34	報酬等に関する開示事項……………66
預金平均残高……………31		

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に定められた開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる	
債権・危険債権・要管理債権	
・正常債権……………34	

個人情報保護方針

住信SBIネット銀行株式会社（以下「当社」といいます）は、お客さまの大切な個人情報、個人番号および特定個人情報（以下、個人番号および特定個人情報を「特定個人情報等」といいます）について、適切な保護と利用の観点から、万全な管理に努めてまいります。

1. 個人情報関連法令等の遵守について

当社は、個人情報および特定個人情報等の適切な保護と利用を図るため、個人情報の保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、主務官庁のガイドラインやその他の規範を遵守します。

2. 適正な取得について

当社は、お客さまの個人情報および特定個人情報等を業務上必要な範囲で適正かつ適法な手段により取得します。

3. 利用目的による制限について

お客さまからお預かりした個人情報は、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令等により例外が認められた場合を除き、明示または公表した利用目的の達成に必要な範囲内で利用し、それ以外の目的には利用しません。特定個人情報等については、法令で定められた範囲内でのみ利用します。

4. 個人情報の管理について

当社が保有する個人情報は、正確かつ最新の状態で保持するよう努めます。また、個人情報および特定個人情報等の管理にあたっては、不当なアクセス、破壊、改ざん、漏洩等を防止するため組織面、人事面、システム面でそれぞれ必要かつ適切な安全管理措置を講じるとともに、役員に必要かつ適切な監督を行い、個人情報および特定個人情報等の保護に必要な責任体制を整備します。

5. 委託先の管理について

当社は、お預かりした個人情報および特定個人情報等の処理を利用目的の範囲内で第三者に委託する場合があります。これらの第三者（再委託先以降を含みます）は、十分なセキュリティ水準にあることを確認の上選定し、契約などを通じて、必要かつ適切な監督を行います。

6. お客さまからの開示等のご請求への対応について

当社は、お客さまご本人が自らの個人データの開示、訂正、利用停止等をご希望された場合には、ご本人様であることを確認させていただいた上で、法令にしたがい適切かつ迅速な回答に努めます。

7. お客さまからのお問合せ等への対応について

当社は、個人情報および特定個人情報等の取扱いに関するお問合せ等につきまして、迅速かつ的確に対応します。

8. 個人情報の第三者提供について

当社は、お客さまからお預かりしている個人情報を、お客さまの同意がある場合を除き第三者には提供しません。ただし、合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報を提供する場合、別途定める特定の者との間で共同利用する場合は、お客さまの同意をいただくことなく、お客さまよりお預かりしている個人情報を第三者に提供することがあります。また、公共の利益を図るため、その他の法令等に基づき必要と判断される場合には、提供することがあります。なお、特定個人情報等につきましては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律で定める場合を除き、ご本人の同意の有無にかかわらず第三者に提供いたしません。

9. 個人情報保護に対する取組みの継続的見直しについて

当社は、個人情報保護に対する取組みの継続的改善を行うとともに、本方針も継続的に見直し、改善に努めます。

なお、利用目的の公表、開示等の手続等に関する事項等個人情報の取扱いの詳細については、別途公表しております「個人情報のお取扱いについて」をご覧ください。

勧誘方針

当社は、金融商品の販売等にあたり、次の勧誘方針に従い適切に勧誘を行います。

1. お客さまのご経験・知識、ご資産の状況およびお取引の目的などに応じて、適切な金融商品をお勧めいたします。
2. お客さまご自身の判断でお取引いただくため、重要事項について適切でわかりやすい説明に努めます。
3. お客さまに金融商品についての適切な情報をご提供し、断定的な判断や事実と異なる説明・表示によってお客さまの誤解を招くような勧誘はいたしません。
4. お客さまのご都合に合わせた時間帯、場所および方法での勧誘を行うよう努めます。
5. お客さまへの勧誘にあたっては、銀行法その他の法令等を遵守するとともに、適切な勧誘が行われるよう、内部管理態勢の強化に努めます。
6. お客さまへ適切な勧誘を行えるように、役員員の教育に努めます。
7. お客さまからのご意見やご要望には、電話や電子メール等で迅速かつ適切に対応いたします。

利益相反管理方針の概要

当社は、当社または対象関連会社とお客さまの間、および、当社または対象関連会社のお客さま相互間における利益相反のおそれのある取引に関し、法令等および当社の利益相反管理に関する社内規定等に従って、適切に業務を管理し、遂行いたします。

1. 利益相反の意義について

「利益相反」とは、当社または対象関連会社とお客さまの間、および、当社または対象関連会社のお客さま相互間において利益が相反する状況をいいます。

2. 利益相反のおそれがある取引(管理対象取引)とその特定等

当社では、利益相反のおそれのある取引(以下「管理対象取引」といいます。)を特定したうえで、お客さまの利益を不当に害することのないよう管理します。

なお、管理対象取引に該当するか否かについては、当該取引の個別的、具体的な事情に応じて判断いたしますが、当社では、利益相反の態様に応じて、これを下記(1)乃至(4)の類型に分類し、これに該当する取引のうち、顧客保護の観点から重要と思われる一定の取引を管理対象取引として、適切に管理します。

記

(1) 利害対立型

お客さまと当社もしくは対象関連会社の利害が対立する取引、または、お客さまと当社もしくは対象関連会社の他のお客さまとの利害が対立する取引

(2) 取引競合型

お客さまと当社もしくは対象関連会社が同一の管理対象に対して競合する取引、または、お客さまと当社もしくは対象関連会社の他のお客さまとが同一の管理対象に対して競合する取引

(3) 情報利用型

当社がお客さまを通じて入手した情報を利用して当社もしくは対象関連会社が利益を得る取引、または、当社がお客さまを通じて入手した情報を利用して当社もしくは関連会社の他のお客さまが利益を得る取引

(4) その他の類型

3. 利益相反取引の管理方法

当社は、管理対象取引の管理方法として、以下に掲げる方法を適宜選択し、またはこれらの方法を併用することにより、利益相反取引の管理を行います。

- (1) 部署間または対象関連会社間に情報隔壁を設置することにより情報を遮断する方法
- (2) 管理対象取引の一方または双方の取引の条件または方法を変更する方法
- (3) 管理対象取引の一方または双方の取引を中止する方法
- (4) お客さまへ利益相反の事実を開示する方法
- (5) その他、利益相反状態を解消するために適当と認める方法

4. 利益相反取引の管理体制

当社は、利益相反取引の管理を適切に行うため、社内に営業部門から独立した利益相反管理統括部署および利益相反管理統括者を設置し、管理対象取引の特定および管理を一元的に行います。利益相反管理統括部署および利益相反管理統括者は、当社の利益相反取引の管理状況を検証し、その評価を行うことにより、利益相反管理態勢の適法性および実効性を判断するとともに、社内における役職員の研修・教育等を実施して、利益相反取引の管理に係わる事項の周知・徹底を図ります。

管理対象取引の特定および管理についての記録は、作成から5年間これを保存します。

当社は、利益相反管理統括部署による利益相反取引の管理状況の検証や、お客さまからのご意見等を踏まえて、利益相反管理体制の継続的な改善を図ります。

5. 利益相反管理の対象となる会社の範囲

対象関連会社は以下のとおりです。

- ・株式会社SBI証券
- ・住信SBIネット銀カード株式会社
- ・SBIマネープラザ株式会社
- ・アルヒ株式会社
- ・SBIカード株式会社
- ・グッドモーゲージ株式会社

【お問い合わせ窓口】

本方針に関するお問合せ、苦情等については以下までご連絡ください。

住信SBIネット銀行 カスタマーセンター 0120-974-646 (通話料無料)

携帯電話・PHS: 0570-001-646 (通話料有料)

国際電話 : 03-5363-7372 (通話料有料)

平日9:00~18:00、土・日・祝日9:00~17:00 (12月31日、1月1~3日、5月3~5日を除く)

※ナビダイヤル(0570番号)は、携帯電話・PHSからは20秒10円(税抜)の通話料がかかります。

SBI *Sumishin* Net Bank

www.netbk.co.jp